

令和4年度

鳥取市公営企業会計決算審査意見書

鳥取市監査委員

鳥 監 第 46 号
令和 5 年 8 月 21 日

鳥取市長 深 澤 義 彦 様

鳥取市監査委員 湯 口 一 文

鳥取市監査委員 浜 橋 正 教

鳥取市監査委員 平 野 真理子

令和 4 年度鳥取市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度鳥取市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、下水道等事業会計）の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査における主眼とする事項	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の概要及び意見	2
1	水道事業	2
2	工業用水道事業	3
3	病院事業	4
4	下水道等事業	5
第7	決算の概要	
I	水道事業	
1	業務実績	7
2	予算の執行状況	8
3	経営成績	13
4	財政状態	19
5	経営分析	21
	資料	
	別表1 業務実績表	22
	別表2 収益的収入節別決算比較表	23
	別表3 資本的収入節別決算比較表	24
	別表4 比較損益計算書	26
	別表5 比較貸借対照表	28
	別表6 事業経営分析表	30
II	工業用水道事業	
1	業務実績	35
2	予算の執行状況	36
3	経営成績	38
4	財政状態	40
5	経営分析	42
	資料	
	別表1 業務実績表	43
	別表2 比較損益計算書	44
	別表3 比較貸借対照表	46
	別表4 事業経営分析表	48

Ⅲ 病院事業

1	業務実績	53
2	予算の執行状況	56
3	経営成績	59
4	財政状態	64
5	経営分析	66
資料		
別表1	業務実績表	67
別表2	収益的収入節別決算比較表	68
別表3	資本的収入節別決算比較表	70
別表4	比較損益計算書	72
別表5	比較貸借対照表	74
別表6	事業経営分析表	76

Ⅳ 下水道等事業

1	業務実績	81
2	予算の執行状況	82
3	経営成績	87
4	財政状態	89
5	経営分析	91
資料		
別表1	比較損益計算書	92
別表2	比較貸借対照表	94
別表3	事業経営分析表	96

- (注) 1 金額は、文中では万円単位（1万円未満切捨て。）、表中では表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合、文中の金額（万円単位）と表中の金額（千円単位）に差が生じる場合などがある。
- 2 パーセントは、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率（割合）の合計が100とならない場合がある。
- 3 ポイントは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」……該当数値のないもの又は算出不能なもの
- 「△」……負数、減少又は不足
- 「皆増」…前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
- 「皆減」…前年度に当該数値があり、当年度に全額減少したもの

令和4年度鳥取市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- ①令和4年度 鳥取市水道事業会計決算
- ②令和4年度 鳥取市工業用水道事業会計決算
- ③令和4年度 鳥取市病院事業会計決算
- ④令和4年度 鳥取市下水道等事業会計決算

第2 審査における主眼とする事項

鳥取市監査基準第4条第1項第12号に基づき、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることを主眼として実施した。

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び関係書類が法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員の説明を聴取した。

審査に当たっては、例月の現金出納検査及び支払証憑書類の検査並びに定期監査の結果も参考にした。

また、各事業の経営状態を把握するため、経営指標の分析を行うとともに、地方公営企業法第3条に規定されている経営の基本原則（経済性の発揮及び公共福祉の増進）に沿って運営されているかについて留意した。

第4 審査の期間

- 1 実施期間 令和5年6月1日から7月27日まで
- 2 説明聴取 令和5年7月5日及び6日
- 3 実地調査 令和5年7月5日及び6日

第5 審査の結果

決算審査に付された決算及び関係書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、それらの計数は諸帳簿、証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていることを確認した。

また、経営は地方公営企業法に定める経営の基本原則に沿った運営に配慮されていると認められた。

第6 審査の概要及び意見

1 水道事業

(1) 審査概要

水道事業は、令和3年度から整備を進めていた水道施設情報管理システムが完成し、運用を開始していた。また、非耐震施設の多い旧簡易水道給水区域では、応急給水拠点の耐震化までの間、災害時の早期の応急給水体制を確立するため組立式仮設給水タンクを購入整備するとともに、引き続き水道管路の耐震化や既存施設の更新を進めていた。

なお、人口減少に伴う水需要予測から計画給水人口（188,000人から181,000人）及び1日最大給水量（77,000 m^3 から74,000 m^3 ）について、厚生労働省へ経営変更認可申請を行い認可を得ていた。

ア 水道料金等の状況については、次のとおりである。

- ① 営業収益のうち、水道料金（消費税等を除く。）は33億5,699万円で、前年度（34億6万円）に比べ、4,307万円、1.3%減少している。
- ② 水道料金算定の基礎となる有収水量1 m^3 当たりの販売原価等を試算すると、販売原価（事業費/有収水量）は198円6銭となり、前年度（188円96銭）より9円10銭増加している。
- ③ 販売価格（給水収益/有収水量）は168円7銭となり、前年度（167円33銭）より74銭増加している。
- ④ 販売収益（販売価格-販売原価）は29円99銭の損失となり、前年度（21円63銭の損失）より8円36銭損失が増加している。

イ 令和4年度の決算状況は、次のとおりである。

(ア) 業務状況

- ① 年間配水量は22,062,588 m^3 で、前年度（22,369,474 m^3 ）に比べ306,886 m^3 、1.4%減少している。
- ② 有収水量は19,973,294 m^3 で、前年度（20,318,980 m^3 ）に比べ345,686 m^3 、1.7%減少している。
- ③ 有収率は90.5%で、前年度（90.8%）に比べ0.3ポイント下降している。
- ④ 一日配水能力は99,045 m^3 で、前年度（99,342 m^3 ）に比べ297 m^3 、0.3%減少している。
- ⑤ 一日平均配水量は60,445 m^3 で、前年度（61,286 m^3 ）に比べ841 m^3 、1.4%減少している。
- ⑥ 施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率（一日平均配水量/一日配水能力×100）は61.0%で、前年度（61.7%）に比べ0.7ポイント下降している。

(イ) 財政状況

- ① 損益勘定では、総収益は47億9,401万円（前年度48億8,125万円）で、前年度に比べ8,723万円、1.8%減少し、総費用は46億1,385万円（前年度45億2,609万円）で、前年度に比べ8,776万円、1.9%増加している。この結果、1億8,016万円の当年度純利益を計上し、純利益は前年度（3億5,516万円）に比べ1億7,500万円、49.3%減少している。
- ② 経常収支比率は103.9%で、前年度（107.5%）に比べ3.6ポイント下降している。

- ③ 資本的収支では、総収入は17億511万円（消費税等を含む。前年度14億9,582万円）で、前年度に比べ2億929万円、14.0%増加し、総支出は37億4,597万円（前年度36億5,676万円）で、前年度に比べ8,920万円、2.4%増加している。この結果、収支差引20億4,085万円（前年度21億6,094万円）の不足額を生じている。

この不足額は、過年度分損益勘定留保資金8億5,640万円、当年度分損益勘定留保資金6億5,007万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,920万円及び建設改良積立金3億5,516万円を補てんしている。

(2) 審査意見

人口減少や節水型社会の進展により水需要が年々減少している中、当年度は諸物価の上昇など、水道事業経営を取り巻く環境は一層厳しい状況であったが、健全な事業運営により黒字を計上していた。

水は日々の生活に欠かせないものである。市民が安心して生活を送ることができるよう、施設の老朽化への対応や頻発・激甚化する災害対策などの課題に対応し、今後も安全な水道水の安定供給と健全な経営の継続に努められたい。

2 工業用水道事業

(1) 審査概要

工業用水道事業は、昭和49年10月に青谷町工業用水道事業として給水が開始され、平成16年の市町村合併に伴い青谷町から鳥取市水道局が引き継ぎ、青谷町駅南工業団地内の企業に対して工業用水を供給してきた。平成25年度には給水先企業が1社となり、契約水量は事業開始当時に比べ大きく減少している。

工業団地における需要の増加が見込まれず、老朽化した施設の更新にも多大な費用を要することから、令和12年度をもって工業用水道事業を廃止し、令和13年度からの給水は上水道事業へ移行することが決定している。

令和4年度の決算状況は、次のとおりである。

(ア) 業務状況

- ① 令和4年度末において、一日契約給水量は200m³、一日配水能力5,800m³に対する契約率は3.4%で、前年度と同等である。
- ② 配水量は54,008m³で、前年度(53,535m³)に比べ473m³、0.9%増加している。
- ③ 給水量は53,833m³で、前年度(53,728m³)に比べ105m³、0.2%増加している。
- ④ 有収率は99.7%で、前年度(100.4%)に比べ0.7ポイント下降している。
- ⑤ 一日平均配水量は148m³で、前年度(147m³)に比べ1m³、0.7%増加している。
- ⑥ 施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率（一日平均配水量／一日配水能力×100）は2.6%で、前年度(2.5%)に比べ0.1ポイント上昇している。

(イ) 財政状況

- ① 損益勘定では、総収益は186万円（前年度186万円）で、前年度と同額であり、総費用は414万円（前年度478万円）で、前年度に比べ63万円、13.4%減少している。この結果、227万円の当年度純損失を計上し、純損失は前年度（291万円）に比べ63万円、21.9%減少して

いる。

- ② 経常収支比率は45.0%で、前年度(39.0%)に比べ6.0ポイント上昇している。
- ③ 当年度の資本的収支はなかった。

(2) 審査意見

収益的収支は前年度に比べ上昇したものの、減価償却費の算入をすると前年度に続き純損失を計上しており、今後、施設・設備の修繕対応等が発生した場合、たちまちに経営状況は厳しくなることが予想される。

工業用水道事業は令和12年度末をもって廃止し、上水道事業に移行する方針であるが、引き続き、配水施設が良好に機能し、安定的に工業用水が供給できるよう適切な維持管理に努められたい。

また、上水道への移行は、水質の変化や水道使用料金の増額など生産活動基盤の重大な変更となる。誘致企業である給水先企業が安定した経営を継続できるよう十分な支援を講じられたい。

3 病院事業

(1) 審査概要

当年度の患者数は、外来は前年度を上回ったものの、入院が前年度を下回り、全体患者数は前年度に比べて減少した。

一方、新型コロナウイルス感染症の関連として、前年度に引き続き1病棟の休止を継続し、専用病床48床を確保するなどの対応をしていた。

収益については、新型コロナウイルス感染症対策関連の国からの財政支援や、前年度に引き続いての救急搬送の積極的な受け入れなどにより、経常収支は3年連続黒字決算となっていた。

令和4年度の決算状況は、次のとおりである。

(ア) 業務状況

- ① 延入院患者数は85,406人で、前年度(88,860人)に比べ3,454人、3.9%減少している。
- ② 一日平均入院患者数は234.0人で、前年度(243.5人)に比べ9.5人、3.9%減少している。
- ③ 延外来患者数は99,656人で、前年度(98,833人)に比べ823人、0.8%増加している。
- ④ 外来・入院患者比率は116.7%で、前年度(111.2%)に比べ5.5ポイント上昇している。

(イ) 財政状況

- ① 損益勘定では、総収益は87億1,890万円で、前年度(89億241万円)に比べ1億8,351万円、2.1%減少、総費用は81億2,344万円で、前年度(81億5,099万円)に比べ2,755万円、0.3%減少している。この結果、当年度純利益は5億9,546万円で、前年度(7億5,142万円)に比べ1億5,595万円、20.8%減少している。
- ② 資本的収支では、総収入は8億169万円で、前年度(12億1,808万円)に比べ4億1,639万円、34.2%減少し、総支出も11億7,162万円で、前年度(15億8,368万円)に比べ4億1,206万円、26.0%減少している。この結果、収支差引3億6,992万円(前年度3億6,559万円)の不足を生じている。この不足額については、過年度分損益勘定留保資金3億5,444万円、繰越建設改良費資金1,452万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96万円で補てんしている。

- ③ 医業活動における経営状況を判断する医業収支比率（医業収益／医業費用×100）は、88.8％と前年度（90.4％）に比べ1.6ポイント下降している。また、通常の病院活動による収益状況を示す経常収支比率は、107.2％と、前年度（108.7％）に比べ1.5ポイント下降している。

(2) 審査意見

令和2年から続く新型コロナウイルス感染症のため、1病棟を休止して、即応病床を確保し、第7波、第8波と大規模な感染拡大が続く中、感染症拡大を克服するための医療の提供を行った。

当年度は、諸物価の上昇により事業費用も増大するなど一段と厳しい経営環境となったが、長年の収益改善の取組みなどにより、黒字を計上している。

今後も地域の中核病院として、住民に信頼され、質の高い医療の提供ができる病院経営に努められたい。

4 下水道等事業

(1) 審査概要

下水道等事業は、「鳥取市下水道等事業経営戦略」を策定し、計画的に下水道整備に取り組んでいる。当年度も未普及地区での公共下水道の普及促進を進め、処理区域内の人口普及率は96.3％（前年度96.1％）となっている。また、千代水三丁目、国府町新町地内等の浸水対策、田島地内等で重要幹線の耐震化、上町地内等の管渠の長寿命化対策等を実施した。

令和4年度の決算状況は、次のとおりである。

(ア) 業務状況

- ① 総処理水量は23,584,601m³で、前年度（25,588,329m³）に比べ2,003,728m³、7.8％減少している。総処理水量のうち、汚水処理水量は22,111,128m³で、前年度（22,937,056m³）に比べ825,928m³、3.6％減少している。
- ② 有収水量は19,017,858m³で、前年度（19,270,516m³）に比べ252,658m³、1.3％減少している。汚水処理水量に対する有収水量の比率である有収率は86.0％で、前年度（84.0％）に比べ、2.0ポイント上昇している。

(イ) 財政状況

- ① 損益勘定では、総収益は88億2,631万円で、前年度（89億3,700万円）に比べ1億1,069万円、1.2％減少し、総費用は81億710万円で、前年度（82億2,343万円）に比べ1億1,632万円、1.4％減少している。この結果、当年度は7億1,920万円（前年度7億1,357万円）の純利益を計上している。
- ② 資本的収支では、繰越工事資金1億4,557万円を除く総収入は37億5,496万円（消費税等を含む。前年度41億4,231万円）、総支出は69億7,071万円（消費税等を含む。前年度75億4,070万円）で、収支差引32億1,575万円（前年度33億9,838万円）の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,366万円、繰越工事資金2億9,431万円、過年度分損益勘定留保資金14億1,535万円、当年度分損益勘定留保資金14億3,241万円で補てんしている。

(2) 審査意見

下水道は、汚水の排除による快適な生活環境の実現、河川等の公共用水域の水質保全、雨水排除による浸水の防除など市民生活を支える重要なライフラインである。

財政状況は当年度も黒字を計上しているが、今後、人口減少や利用者の節水努力などにより、有収水量は減少が見込まれ、下水道等事業の経営環境は厳しい状況になると考えられる。

引き続き安定的な経営基盤の確保に努められるとともに、近年の頻発・激甚化する災害から市民の生命と財産を守るため、計画的に施設の能力強化も推進されたい。

I 水道事業

I 水道事業

1 業務実績 (別表1「業務実績表」参照)

業務実績の主なものは、次表のとおりである。

区 分	4年度	3年度	増 減	増減率(%)	備 考
行政区域内人口(人)	182,163	183,645	△ 1,482	△ 0.8	年度末現在
計画給水人口(人)	181,000	188,000	△ 7,000	△ 3.7	
現在給水人口(人)	180,586	181,902	△ 1,316	△ 0.7	
普及率(%)	99.1	99.1	0.1	-	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数(戸)	68,456	68,291	165	0.2	年度末現在
年間総配水量(m ³)	22,062,588	22,369,474	△ 306,886	△ 1.4	
有収水量(m ³)	19,973,294	20,318,980	△ 345,686	△ 1.7	年間売上水量
有収率(%)	90.5	90.8	△ 0.3	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
一日配水能力(m ³)	99,044.9	99,341.9	△ 297.0	△ 0.3	
一日平均配水量(m ³)	60,445	61,286	△ 841	△ 1.4	
一日最大配水量(m ³)	70,289	67,802	2,487	3.7	
施設利用率(%)	61.0	61.7	△ 0.7	-	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管延長(m)	1,760,866	1,768,202	△ 7,336	△ 0.4	導送配水管総延長

- ① 給水人口は、180,586人で前年度(181,902人)に比べ、1,316人、0.7%減少している。
- ② 給水戸数は、68,456戸で前年度(68,291戸)に比べ、165戸、0.2%増加している。
- ③ 年間総配水量は、22,062,588m³で前年度(22,369,474m³)に比べ、306,886m³、1.4%減少している。
- ④ 有収水量は、19,973,294m³で前年度(20,318,980m³)に比べ、345,686m³、1.7%減少している。
- ⑤ 有収率は、90.5%で前年度(90.8%)に比べ、0.3ポイント下降している。
- ⑥ 一日平均配水量は、60,445m³で前年度(61,286m³)に比べ、841m³、1.4%減少している。
- ⑦ 施設利用率は、61.0%で前年度(61.7%)に比べ、0.7ポイント下降している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 水道事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		3年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業 収益	給水収益	3,677,829	3,692,530	14,701	100.4	3,739,911	△ 47,381	△ 1.3	○仮受消費 税及び 地方消費 税350,751 千円を含 む。
	その他 営業収益	224,118	217,145	△ 6,973	96.9	201,319	15,826	7.9	
	小計	3,901,947	3,909,675	7,728	100.2	3,941,229	△ 31,555	△ 0.8	
営業外 収益	受取利息 及び配当金	36	68	32	188.7	168	△ 100	△ 59.6	○仮受消費 税及び 地方消費 税537千円 を含む。
	他会計 補助金	571,151	571,016	△ 135	100.0	585,081	△ 14,065	△ 2.4	
	長期前受 金戻入	673,173	656,553	△ 16,620	97.5	686,347	△ 29,794	△ 4.3	
	雑収益	1,945	7,995	6,050	411.1	6,004	1,991	33.2	
	小計	1,246,305	1,235,633	△ 10,672	99.1	1,277,600	△ 41,968	△ 3.3	
特別 利益	固定資産 売却益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	過年度損 益修正益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	その他 特別利益	0	0	0	0	16,693	△ 16,693	皆減	
	小計	20	0	△ 20	0	16,693	△ 16,693	皆減	
計	5,148,272	5,145,307	△ 2,965	99.9	5,235,523	△ 90,216	△ 1.7		

(ア) 決算額は、51億4,530万円であり、前年度(52億3,552万円)に比べ、9,021万円、1.7%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業収益(3,155万円減)は、その他営業収益1,582万円が増加したものの、給水収益4,738万円が減少したためである。
- ② 営業外収益(4,196万円減)は、雑収益199万円が増加したものの、長期前受金戻入2,979万円、他会計補助金1,406万円等が減少したためである。
- ③ 特別利益(皆減)は、その他特別利益が皆減したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。(別表2「収益的収入節別決算比較表」参照)

- ① 営業収益(39億967万円)は、水道料金36億9,253万円、下水道使用料事務受託料1億1,917万円、納付金4,571万円等である。
- ② 営業外収益(12億3,563万円)は、長期前受金戻入6億5,655万円、他会計補助金5億7,101万円等である。

イ 第1款 水道事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算対比		3年度決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	934,050	896,600	0	37,449	96.0	773,482	123,119	15.9	○仮払消費税及び地方消費税105,561千円を含む。
	配水費	322,687	303,612	0	19,075	94.1	311,182	△7,570	△2.4	
	給水費	207,238	195,365	0	11,873	94.3	183,960	11,404	6.2	
	業務費	221,187	213,554	0	7,633	96.5	216,036	△2,482	△1.1	
	総係費	342,761	334,457	0	8,304	97.6	316,256	18,202	5.8	
	減価償却費	2,398,531	2,381,106	0	17,425	99.3	2,384,400	△3,294	△0.1	
	資産減耗費	108,200	98,755	0	9,445	91.3	115,430	△16,675	△14.4	
	その他営業費用	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	4,534,664	4,423,449	0	111,215	97.5	4,300,745	122,704	2.9	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	294,242	289,409	0	4,833	98.4	313,691	△24,282	△7.7	
	消費税及び地方消費税	74,460	71,250	0	3,210	95.7	91,461	△20,212	△22.1	
	雑支出	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	368,712	360,659	0	8,053	97.8	405,152	△44,493	△11.0	
特別損失	固定資産売却損	10	0	0	10	0	0	0	-	○仮払消費税及び地方消費税57千円を含む。
	過年度損益修正損	106	*1,404	0	△1,298	1,324.1	219	1,185	541.4	
	その他特別損失	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	126	1,404	0	△1,278	1,113.9	219	1,185	541.4	
予備費	予備費	1,904	0	0	1,904	0	0	0	-	
計		4,905,406	4,785,511	0	119,895	97.6	4,706,116	79,395	1.7	

(注)「*」は、地方公営企業法施行令第18条第5項の規定を適用し、予算額を超過した支出となっている。

(ア) 決算額は、47億8,551万円であり、前年度(47億611万円)に比べ、7,939万円、1.7%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業費用(1億2,270万円増)は、資産減耗費1,667万円、配水費757万円等が減少したものの、原水及び浄水費1億2,311万円、総係費1,820万円等が増加したためである。
- ② 営業外費用(4,449万円減)は、支払利息及び企業債取扱諸費2,428万円、消費税及び地方消費税2,021万円が減少したためである。
- ③ 特別損失(118万円増)は、過年度損益修正損が増加したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業費用（44億2,344万円）は、減価償却費23億8,110万円、原水及び浄水費8億9,660万円、総係費3億3,445万円、配水費3億361万円等である。
- ② 営業外費用（3億6,065万円）は、支払利息及び企業債取扱諸費2億8,940万円、消費税及び地方消費税7,125万円である。
- ③ 特別損失（140万円）は、過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		3年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
企業債	企業債	1,072,900	922,500	△ 150,400	86.0	866,000	56,500	6.5	
国庫補助金	国庫補助金	105,241	105,241	0	100	89,635	15,606	17.4	
他会計補助金	他会計補助金	51,839	51,837	△ 2	100.0	50,799	1,038	2.0	
出資金	他会計出資金	507,461	507,461	* △ 0	100.0	318,438	189,023	59.4	
工事負担金	工事負担金	131,236	118,076	△ 13,160	90.0	170,949	△ 52,873	△ 30.9	○予算額には前年度繰越額3,702千円及び翌年度繰越額2,651千円を含む。 ○決算額には仮受消費税及び地方消費税2,917千円を含む。
固定資産売却代金	固定資産売却代金	10	0	△ 10	0	0	0	-	
その他資本的収入	その他資本的収入	10	0	△ 10	0	0	0	-	
計		1,868,697	1,705,115	△ 163,582	91.2	1,495,821	209,294	14.0	

(注)「*」は、500円未満の金額を表す。

(ア) 決算額は、17億511万円であり、前年度（14億9,582万円）に比べ、2億929万円、14.0%増加している。

(イ) 決算額（2億929万円増）は、工事負担金5,287万円が減少したものの、出資金1億8,902万円、企業債5,650万円等が増加したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。（別表3「資本的収入節別決算比較表」参照）

上水道事業債9億2,250万円、他会計出資金5億746万円、配水工事負担金1億1,807万円等である。

イ 第1款 資本的支出

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算対比		3年度決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
建設改良費	配水施設整備費	374,535	370,274	0	4,262	98.9	208,533	161,740	77.6	○仮払消費税及び地方消費税202,015千円を含む。
	地域水道整備費	779,315	646,293	117,838	15,184	82.9	610,854	35,439	5.8	
	配水工事費	1,230,115	1,139,620	57,319	33,176	92.6	1,330,787	△ 191,167	△ 14.4	
	営業設備費	61,503	59,577	0	1,926	96.9	37,701	21,876	58.0	
	機械及び装置改良費	253,503	151,016	100,364	2,123	59.6	153,093	△ 2,077	△ 1.4	
	小計	2,698,972	2,366,780	275,521	56,671	87.7	2,340,968	25,812	1.1	
企業債償還金	企業債償還金	1,379,191	1,379,190	0	1	100.0	1,315,795	63,395	4.8	
計		4,078,163	3,745,970	275,521	56,672	91.9	3,656,763	89,207	2.4	

(ア) 決算額は、37億4,597万円であり、前年度（36億5,676万円）に比べ、8,920万円、2.4%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

① 建設改良費（2,581万円増）は、配水工事費1億9,116万円、機械及び装置改良費207万円が減少したものの、配水施設整備費1億6,174万円、地域水道整備費3,543万円、営業設備費2,187万円が増加したためである。

② 企業債償還金は、6,339万円増加している。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

建設改良費（23億6,678万円）は、配水工事費11億3,962万円、地域水道整備費6億4,629万円、配水施設整備費3億7,027万円等である。

(エ) 資本的収入額（17億511万円）が資本的支出額（37億4,597万円）に不足する額20億4,085万円は、過年度分損益勘定留保資金8億5,640万円、当年度分損益勘定留保資金6億5,007万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,920万円及び建設改良積立金3億5,516万円で補てんしている。

(3) 工事の実施状況

(単位：件・千円)

建設工事の内容	件数	金額	備考
配水施設整備事業	13	330,867	徳尾地内ほか配水管布設替工事等
地域水道整備事業	17	467,889	用瀬町用瀬地域配水管布設工事等
配水管等改良事業	63	947,607	震災対策整備事業等
諸施設整備事業	17	202,018	鳥取地域ほか遠方監視装置更新工事等
計	110	1,948,382	

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

(4) 企業債借入の状況

借入限度額10億7,290万円に対し、9億2,250万円（前年度8億6,600万円）であり、当年度末未償還現在高は、196億4,965万円（前年度201億634万円）である。

(5) 一時借入金の状況

借入限度額5億円に対し、借入れの実績はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

流用の実績はなかった。

(単位：千円)

区分	議決額	執行額
職員給与費	912,047	903,680
交際費	50	0

(7) たな卸資産購入限度額の状況

購入限度額620万円に対する購入額は205万円であった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況(別表4「比較損益計算書」、別表5「比較貸借対照表」参照)

① 営業損益は、営業収益35億5,892万円に対し、営業費用43億1,788万円で、営業損失7億5,896万円(前年度6億2,035万円)が生じている。

営業外損益については、営業外収益12億3,509万円に対して、営業外費用2億9,462万円で、営業外利益9億4,047万円(前年度9億5,902万円)が生じている。

その結果、1億8,150万円の経常利益(前年度3億3,867万円)が生じている。

② 純損益は、総収益47億9,401万円に対し、総費用46億1,385万円で、1億8,016万円の純利益(前年度3億5,516万円)が生じている。これらを前年度と比較すると、総収益は8,723万円(1.8%)減少し、総費用は8,776万円(1.9%)増加している。

③ 当年度純利益に前年度繰越利益剰余金9億9,149万円、その他未処分利益剰余金変動額3億5,516万円を加え、当年度未処分利益剰余金は15億2,682万円となっている。

(2) 収入及び支出の状況

ア 規模別給水状況

給水量の水道料金単価区分別給水状況は、次表のとおりである。

(単位：m³)

区 分			4年度		3年度		2年度		元年度	
			給水量	指数	給水量	指数	給水量	指数	給水量	指数
統 合 上 水 給 水 区 域	前 道 域	0~10m ³	7,507,024	101.5	7,502,520	101.4	7,475,386	101.0	7,398,433	100
		11~20m ³	4,031,186	100.2	4,129,068	102.6	4,181,560	103.9	4,023,657	100
		21~40m ³	2,253,258	96.4	2,390,052	102.3	2,479,040	106.1	2,337,429	100
		41~200m ³	1,477,302	92.3	1,525,075	95.3	1,571,871	98.2	1,601,095	100
		201m ³ 以上	2,188,065	90.8	2,190,280	90.9	2,160,136	89.6	2,410,116	100
		小計	17,456,835	98.2	17,736,995	99.8	17,867,993	100.5	17,770,730	100
統 合 前 簡 易 水 道 給 水 区 域	料 金 統 一 前	0~30m ³	-	-	-	-	495,408	-	2,026,743	-
		31~50m ³	-	-	-	-	51,228	-	216,519	-
		51m ³ 以上	-	-	-	-	104,516	-	486,777	-
	料 金 統 一 後	0~10m ³	1,006,312	-	1,011,132	-	764,967	-	-	-
		11~20m ³	652,072	-	666,450	-	517,267	-	-	-
		21~40m ³	447,095	-	474,253	-	387,200	-	-	-
		41~200m ³	205,604	-	216,052	-	182,964	-	-	-
		201m ³ 以上	205,376	-	214,098	-	182,096	-	-	-
小計	2,516,459	92.2	2,581,985	94.6	2,685,646	98.4	2,730,039	100		
合 計			19,973,294	97.4	20,318,980	99.1	20,553,639	100.3	20,500,769	100

(注) 1 指数は元年度を100とし、それぞれ各年度の数値を百分比で表したものである。

2 2年度料金統一前の数字は2年度2期A地区(6月請求)までのもの

3 2年度料金統一後の数字は2年度2期B地区(7月請求)からのもの

イ 水道料金調定状況

(ア) 統合前の上水道給水区域における水道料金は、前年度に比べ、基本料金は361万円、0.3%増加、従量料金は3,762万円、2.0%減少しており、基本料金・従量料金合計は3,741万円、1.1%減少している。

(単位：件・m³・千円・%)

区分	4年度		3年度		比較増減				
	メーター口径	件数	金額	件数	金額	件数	増減率	金額	増減率
基本料金	13mm	517,725	434,889	524,174	440,306	△ 6,449	△ 1.2	△ 5,417	△ 1.2
	20 〃	127,039	247,726	126,674	247,014	365	0.3	712	0.3
	25 〃	20,604	65,109	20,581	65,036	23	0.1	73	0.1
	40 〃	9,132	85,841	9,104	85,578	28	0.3	263	0.3
	50 〃	2,932	48,964	2,902	48,463	30	1.0	501	1.0
	75 〃	761	33,408	759	33,320	2	0.3	88	0.3
	100 〃	156	13,728	156	13,728	0	-	0	-
	150 〃	36	8,640	36	8,640	0	-	0	-
	200 〃	12	4,800	12	4,800	0	-	0	-
	集合住宅	238,866	200,647	230,067	193,256	8,799	3.8	7,391	3.8
	臨時	1	-	0	-	1	皆増	-	-
計	917,264	1,143,752	914,465	1,140,142	2,799	0.3	3,610	0.3	
区分	4年度		3年度		比較増減				
使用水量	給水量	金額	給水量	金額	給水量	増減率	金額	増減率	
従量料金	0～10m ³	7,507,024	390,367	7,502,520	390,131	4,504	0.1	236	0.1
	11～20m ³	4,031,186	419,243	4,129,068	429,423	△ 97,882	△ 2.4	△ 10,180	△ 2.4
	21～40m ³	2,253,258	313,203	2,390,052	332,217	△ 136,794	△ 5.7	△ 19,014	△ 5.7
	41～200m ³	1,477,302	245,232	1,525,075	253,162	△ 47,773	△ 3.1	△ 7,930	△ 3.1
	201m ³ 以上	2,188,065	441,989	2,190,280	442,437	△ 2,215	△ 0.1	△ 447	△ 0.1
	調整	-	△ 2,151	-	△ 1,866	-	-	△ 285	15.3
	計	17,456,835	1,807,884	17,736,995	1,845,504	△ 280,160	△ 1.6	△ 37,621	△ 2.0
基本・従量合計	-	2,951,636	-	2,985,646	-	-	△ 34,010	△ 1.1	
消費税及び地方消費税	-	295,024	-	298,424	-	-	△ 3,400	△ 1.1	
合計	-	3,246,660	-	3,284,070	-	-	△ 37,410	△ 1.1	

(イ) 統合前の簡易水道給水区域における水道料金は、前年度に比べ、基本料金は14万円、0.1%減少、従量料金は892万円、3.3%減少しており、基本料金・従量料金合計は997万円、2.2%減少している。

(単位：件・m³・千円・%)

区分	4年度		3年度		比較増減				
	メーター口径	件数	金額	件数	金額	件数	増減率	金額	増減率
基本料金	13mm	110,526	92,842	110,714	93,000	△ 188	△ 0.2	△ 158	△ 0.2
	20 〃	14,715	28,694	14,614	28,497	101	0.7	197	0.7
	25 〃	1,970	6,225	1,962	6,200	8	0.4	25	0.4
	40 〃	1,153	10,838	1,173	11,026	△ 20	△ 1.7	△ 188	△ 1.7
	50 〃	231	3,858	232	3,874	△ 1	△ 0.4	△ 17	△ 0.4
	75 〃	72	3,161	72	3,161	0	-	0	-
	集合住宅	2,418	2,031	2,420	2,033	△ 2	△ 0.1	△ 2	△ 0.1
	計	131,085	147,649	131,187	147,791	△ 102	△ 0.1	△ 142	△ 0.1
区分	4年度		3年度		比較増減				
使用水量	給水量	金額	給水量	金額	給水量	増減率	金額	増減率	
従量料金	0～10m ³	1,006,312	52,328	1,011,132	52,579	△ 4,820	△ 0.5	△ 251	△ 0.5
	11～20m ³	652,072	67,815	666,450	69,311	△ 14,378	△ 2.2	△ 1,495	△ 2.2
	21～40m ³	447,095	62,146	474,253	65,921	△ 27,158	△ 5.7	△ 3,775	△ 5.7
	41～200m ³	205,604	34,130	216,052	35,865	△ 10,448	△ 4.8	△ 1,734	△ 4.8
	201m ³ 以上	205,376	41,486	214,098	43,248	△ 8,722	△ 4.1	△ 1,762	△ 4.1
	調整	-	△ 196	-	△ 292	-	-	95	△ 32.7
	計	2,516,459	257,710	2,581,985	266,632	△ 65,526	△ 2.5	△ 8,922	△ 3.3
基本・従量合計	-	405,359	-	414,423	-	-	△ 9,064	△ 2.2	
消費税及び地方消費税	-	40,511	-	41,418	-	-	△ 906	△ 2.2	
合計	-	445,870	-	455,841	-	-	△ 9,970	△ 2.2	
総合計	給水量	金額	給水量	金額	給水量	増減率	金額	増減率	
	19,973,294	3,692,530	20,318,980	3,739,911	△ 345,686	△ 1.7	△ 47,381	△ 1.3	

(注) 件数及び金額には、当該年度末に債権放棄したものを含まない。

ウ 水道料金の収入状況

徴収率全体は、前年度に比べ、現年度分が0.3ポイント上昇、合計も0.3ポイント上昇している。

なお、不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金304万円を取り崩した。

(単位：千円・件・%・ポイント)

区分	4年度		3年度		比較増減				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
統合前の上水道給水区域	現年度分	調定額	350,204	3,246,660	353,058	3,284,070	△ 2,854	△ 37,410	
		収入済額	343,918	3,199,851	346,628	3,225,260	△ 2,710	△ 25,410	
		収入未済額	6,286	46,809	6,430	58,810	△ 144	△ 12,000	
		徴収率	-	98.6	-	98.2	-	0.3	
	過年度分	調定額	8,394	77,040	7,655	68,122	739	8,917	
		収入済額	6,101	54,142	5,374	47,596	727	6,546	
		不納欠損処分量	295	3,323	317	2,296	△ 22	1,027	
		収入未済額	1,998	19,574	1,964	18,230	34	1,344	
	合計	徴収率	-	70.3	-	69.9	-	0.4	
		調定額	358,598	3,323,700	360,713	3,352,192	△ 2,115	△ 28,493	
		収入済額	350,019	3,253,993	352,002	3,272,857	△ 1,983	△ 18,864	
		不納欠損処分量	295	3,323	317	2,296	△ 22	1,027	
	統合前の簡易水道給水区域	現年度分	収入未済額	8,284	66,384	8,394	77,040	△ 110	△ 10,656
			徴収率	-	97.9	-	97.6	-	0.3
			調定額	64,677	445,870	64,721	455,841	△ 44	△ 9,970
			収入済額	63,747	439,027	63,721	448,312	26	△ 9,285
過年度分		収入未済額	930	6,843	1,000	7,529	△ 70	△ 686	
		徴収率	-	98.5	-	98.3	-	0.1	
		調定額	1,397	11,006	1,406	10,985	△ 9	21	
		収入済額	969	7,022	909	6,735	60	286	
合計		不納欠損処分量	47	402	100	772	△ 53	△ 370	
		収入未済額	381	3,582	397	3,477	△ 16	105	
		徴収率	-	63.8	-	61.3	-	2.5	
		調定額	66,074	456,876	66,127	466,825	△ 53	△ 9,949	
総合計		現年度分	収入済額	64,716	446,049	64,630	455,047	86	△ 8,998
			不納欠損処分量	47	402	100	772	△ 53	△ 370
			収入未済額	1,311	10,425	1,397	11,006	△ 86	△ 581
			徴収率	-	97.6	-	97.5	-	0.2
	過年度分	調定額	414,881	3,692,530	417,779	3,739,911	△ 2,898	△ 47,381	
		収入済額	407,665	3,638,877	410,349	3,673,572	△ 2,684	△ 34,695	
		収入未済額	7,216	53,653	7,430	66,339	△ 214	△ 12,686	
		徴収率	-	98.5	-	98.2	-	0.3	
	合計	調定額	9,791	88,046	9,061	79,107	730	8,939	
		収入済額	7,070	61,164	6,283	54,332	787	6,832	
		不納欠損処分量	342	3,725	417	3,068	△ 75	657	
		収入未済額	2,379	23,156	2,361	21,707	18	1,449	
	徴収率	徴収率	-	69.5	-	68.7	-	0.8	
		調定額	424,672	3,780,576	426,840	3,819,018	△ 2,168	△ 38,442	
		収入済額	414,735	3,700,042	416,632	3,727,904	△ 1,897	△ 27,862	
		不納欠損処分量	342	3,725	417	3,068	△ 75	657	
徴収率	収入未済額	9,595	76,809	9,791	88,046	△ 196	△ 11,237		
	徴収率	-	97.9	-	97.6	-	0.3		

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税を含む。

2 件数及び金額には、当該年度末に債権放棄したものを含まない。

エ 職員数と業務能率

最近5か年間の職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

区 分		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
職員数(人)		102	104	105	105	104
職員一人 当たり	給水人口 (人)	1,770	(2,703) 1,749	(2,692) 1,746	(2,987) 1,756	(2,975) 1,781
	給水量 (m ³)	195,817	(287,126) 195,375	(287,555) 195,749	(315,376) 195,245	(315,550) 201,894
	営業収益 (千円)	34,891	(51,437) 34,494	(49,897) 34,126	(56,154) 33,615	(55,821) 33,275

- (注) 1 ()内は、地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用規模別(給水人口15万人以上30万人未満)の平均値(以下「同規模平均」という。)である。
 2 営業収益は、受託工事収益を除いた額である。
 3 職員数は特別職を除く。再任用職員(短時間勤務)を含む。

オ 性質別支出の状況

費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度			3 年 度			2 年 度		
	金 額	構成率	対前年度 増減率	金 額	構成率	対前年度 増減率	金 額	構成率	対前年度 増減率
職員給与費	771,042	19.5	2.0	756,241	19.7	0.4	753,323	19.6	△ 3.9
委託料	421,239	10.6	△ 1.0	425,605	11.1	△ 6.5	455,206	11.8	7.6
修繕費	71,387	1.8	18.6	60,200	1.6	18.3	50,871	1.3	△ 35.4
工事請負費	101,077	2.6	9.1	92,628	2.4	39.2	66,536	1.7	11.6
動力費	345,412	8.7	38.9	248,751	6.5	9.8	226,487	5.9	△ 9.2
薬品費	20,962	0.5	21.6	17,240	0.4	△ 17.5	20,893	0.5	16.2
減価償却費	1,724,553	43.6	1.6	1,698,053	44.2	0.7	1,685,521	43.8	4.3
資産減耗費	98,755	2.5	△ 14.4	115,430	3.0	△ 17.1	139,171	3.6	25.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	289,409	7.3	△ 7.7	313,691	8.2	△ 7.6	339,526	8.8	△ 7.3
その他経費	113,467	2.9	1.4	111,904	2.9	△ 1.8	113,957	3.0	△ 8.5
計	3,957,304	100	3.1	3,839,743	100	△ 0.3	3,851,491	100	0.5

- (注) 1 仮払消費税及び地方消費税を除く。
 2 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、報酬、退職給付費の合計である。
 3 各年度とも、減価償却費から長期前受金戻入見合い額656,553千円(4年度)、686,347千円(3年度)、679,334千円(2年度)をそれぞれ除いた。

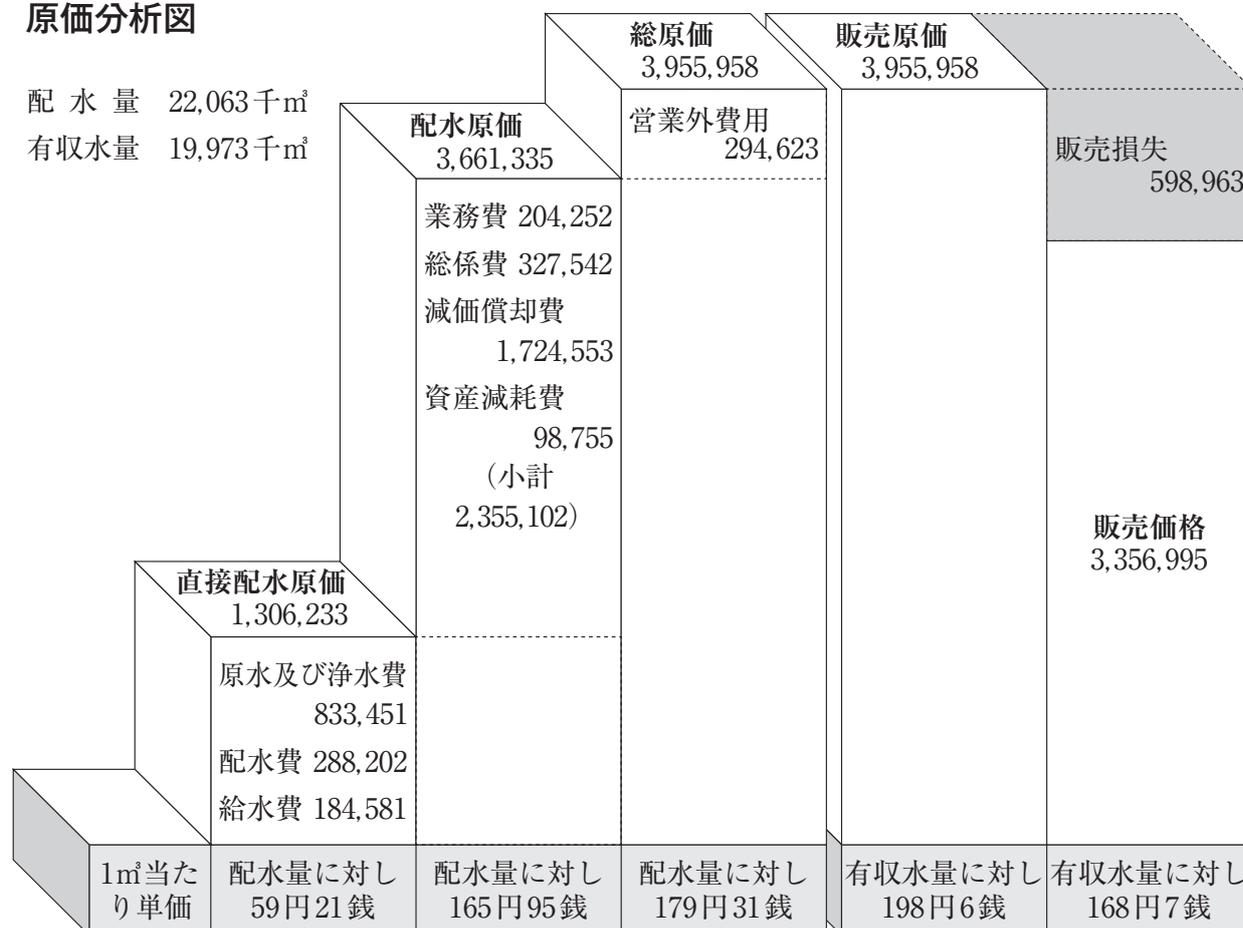
(3) 販売原価等の分析

給水収益33億5,699万円に対する費用（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入見合い減価償却費）は39億5,595万円である。

これらをもとに有収水量1㎡当たり原価等を試算すると、次のとおりである。

（単位：千円）

原価分析図



(注) 配水原価の原価計算における減価償却費は、長期前受金戻入見合い額656,553千円を除く。

1㎡当たり販売原価等の状況

（単位：円・％）

区 分	4年度	3年度	前年度対比		2年度
			増減額	増減率	
販売原価(A)	198.06	(154.98) 188.96	9.10	4.8	(147.66) 187.36
販売価格(B)	168.07	(157.80) 167.33	0.74	0.4	(152.77) 165.81
販売収益(B)-(A)(C)	△ 29.99	△ 21.63	△ 8.36	38.7	△ 21.55
附帯収益(D)	39.08	39.12	△ 0.04	△ 0.1	37.14
差引利益(C)+(D)	9.09	17.49	△ 8.40	△ 48.0	15.59

(注) 1 ()内は、同規模平均である。

$$2 \text{ 附帯収益} = \frac{(\text{経常収益} - \text{長期前受金戻入}) - (\text{給水収益} + \text{受託工事収益} + \text{材料売却収益})}{\text{有収水量}}$$

(4) 給水収益に対する主な経費の比率

主な経費の比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
職 員 給 与 費	20.6	20.4	20.2	20.1	21.1
動 力 費	10.3	7.3	6.6	7.4	7.8
減 価 償 却 費	51.4	49.9	49.5	48.1	49.0
企業債元利償還金	49.7	47.9	47.4	46.8	47.7
うち企業債利息分	8.6	9.2	10.0	10.9	11.9

- (注) 1 職員給与費は、給料、手当等、法定福利費、報酬及び退職給付費の合計から、受託工事費相当額、手当等のうち児童手当、法定福利費のうち賃金相当、報酬及び退職給付費を除いた額により算出した。
2 減価償却費は、長期前受金戻入見合い額を除いた額により算出した。

4 財政状態 (別表5「比較貸借対照表」参照)

(1) 資 産

資産は574億8,085万円で、前年度(575億7,491万円)に比べ、9,406万円、0.2%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定資産(2億9,344万円減)は、建設仮勘定9,295万円、構築物7,631万円、ソフトウェア5,890万円、土地2,108万円等が増加したものの、機械及び装置4億3,863万円、建物8,990万円等が減少したためである。
- ② 流動資産(1億9,937万円増)は、現金預金2,919万円等が減少したものの、未収金1億9,091万円、前払金3,731万円等が増加したためである。

(2) 負 債

負債は333億9,434万円で、前年度(341億7,603万円)に比べ、7億8,168万円、2.3%減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定負債(5億25万円減)は、企業債4億3,034万円、引当金6,991万円が減少したためである。
- ② 流動負債(1億230万円増)は、企業債2,634万円等が減少したものの、未払金1億2,716万円等が増加したためである。
- ③ 繰延収益(3億8,374万円減)は、長期前受金帳簿原価1億9,771万円が増加したものの、長期前受金の収益化(営業外収益への振替)により5億8,146万円が減少したためである。

(3) 資 本

資本は240億8,650万円で、前年度(233億9,888万円)に比べ、6億8,762万円、2.9%増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 資本金（5億746万円増）は、自己資本金が増加したためである。
- ② 剰余金（1億8,016万円増）は、当年度純利益1億7,500万円が減少したものの、その他未処分利益剰余金変動額3億5,516万円が増加したためである。

(4) 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書の、当年度における現金・預金の収入・支出状況は次のとおりである。

- ① 資金の期末残高は20億214万円で、前年度（20億3,133万円）に比べ、2,919万円減少している。
- ② 業務活動によるキャッシュ・フロー（事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。）は、18億3,245万円で、前年度（20億9,191万円）に比べ2億5,945万円減少している。
- ③ 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。）は、△19億1,242万円で、前年度（△18億5,596万円）に比べ5,646万円減少している。
- ④ 財務活動によるキャッシュ・フロー（借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。）は、5,077万円で、前年度（△1億3,135万円）に比べ1億8,212万円増加している。

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	180,161	355,168	△ 175,006
減価償却費	2,381,106	2,384,400	△ 3,294
固定資産除却費	97,570	115,344	△ 17,774
引当金の増減額（△は減少）	△ 74,715	18,159	△ 92,873
長期前受金戻入額	△ 656,553	△ 686,347	29,794
受取利息及び配当金	△ 68	△ 168	100
支払利息及び企業債取扱諸費	289,409	313,691	△ 24,282
未収金の増減額（△は増加）	△ 190,913	△ 3,835	△ 187,079
貯蔵品の増減額（△は増加）	305	△ 552	857
前払金の増減額（△は増加）	△ 37,315	25,745	△ 63,059
未払金の増減額（△は減少）	127,161	△ 105,554	232,715
未払費用の増減額（△は減少）	856	△ 6,711	7,567
前受金の増減額（△は減少）	868	△ 2,461	3,329
預り金の増減額（△は減少）	3,927	△ 1,442	5,369
小計	2,121,800	2,405,436	△ 283,637
利息及び配当金の受取額	68	168	△ 100
利息の支払額	△ 289,409	△ 313,691	24,282
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	1,832,458	2,091,914	△ 259,455
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,117,493	△ 2,141,228	23,735
無形固定資産の取得による支出	△ 47,271	0	△ 47,271
国庫補助金等による収入	203,048	236,936	△ 33,888
一般会計からの繰入金による収入	49,294	48,332	962

区 分	4年度	3年度	増減額
短期貸付金の回収による収入	200,000	200,000	0
短期貸付金による支出	△ 200,000	△ 200,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 1,912,422	△ 1,855,960	△ 56,462
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	922,500	866,000	56,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,377,770	△ 1,314,381	△ 63,389
その他の企業債の償還による支出	△ 1,420	△ 1,414	△ 6
一般会計からの出資による収入	507,461	318,438	189,023
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	50,771	△ 131,357	182,128
④ 資金増加額（又は減少額）①+②+③	△ 29,193	104,596	△ 133,790
⑤ 資金期首残高	2,031,335	1,926,739	104,596
⑥ 資金期末残高 ④+⑤	2,002,142	2,031,335	△ 29,193

(注) 本表は、間接法による。

5 経営分析 (別表6「事業経営分析表」参照)

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を前年度と比較してみると、次のとおりである。

(1) 財政の健全性

- ① 企業の長期健全性を表す自己資本構成比率は62.9%（前年度62.3%、前年度同規模平均63.8%）で、前年度に比べ、0.6ポイント上昇し、改善している。
- ② 固定資産に対する資本調達の適合関係を表す固定資産対長期資本比率は98.3%（前年度98.5%、前年度同規模平均95.4%）で、前年度に比べ、0.2ポイント下降し、改善している。
- ③ 短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は147.0%（前年度144.5%、前年度同規模平均204.9%）で、前年度に比べ2.5ポイント上昇し、改善しているが、理想比率（200%）は下回っている。
- ④ 流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率（当座比率）は133.1%（前年度131.7%、前年度同規模平均197.3%）で、前年度に比べ1.4ポイント上昇し、改善しており理想比率（100%）を上回っている。

(2) 経営の安定性

- ① 経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は103.9%（前年度107.5%、前年度同規模平均111.7%）で、前年度に比べ3.6ポイント下降し、悪化している。
- ② 営業活動の能力を示す営業収支比率は82.4%（前年度85.3%、前年度同規模平均101.5%）で、前年度に比べ2.9ポイント下降し、悪化している。
- ③ 流動資産が、どの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は1.23回（前年度1.30回、前年度同規模平均0.97回）で、前年度に比べ0.07回下降し、悪化している。
- ④ 営業未収金等の回転速度を表す未収金回転率は5.77回（前年度6.91回、前年度同規模平均9.06回）で、前年度に比べ1.14回下降し、悪化している。

別表1

業 務 実 績 表

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	備 考
行政区域内人口(A) (人)	182,163	183,645	185,157	186,180	187,288	年度末現在
計画給水人口(B) (人)	181,000	188,000	188,000	188,000	188,000	
現在給水人口(C) (人)	180,586	181,902	183,338	184,372	185,264	
普及率(D) (%) (C)÷(A)×100	99.1	(94.1) 99.1	(94.2) 99.0	(94.1) 99.0	(94.1) 98.9	
給水戸数(E) (戸)	68,456	68,291	68,031	67,876	67,618	年度末現在
年間総配水量(F) (m ³)	22,062,588	22,369,474	22,673,552	22,207,204	22,907,498	
有収水量(G) (m ³)	19,973,294	20,318,980	20,553,639	20,500,769	20,996,953	年間売上水量
有収率(H) (%) (G)÷(F)×100	90.5	(90.2) 90.8	(90.1) 90.7	(90.0) 92.3	(90.2) 91.7	
一日配水能力(I) (m ³)	99,044.9	99,341.9	99,520.4	101,003.3	101,110.7	
一日平均配水量(J) (m ³)	60,445	61,286	62,119	60,675	62,760	
一日最大配水量(K) (m ³)	70,289	67,802	80,958	68,350	71,801	
施設利用率(L) (%) (J)÷(I)×100	61.0	(62.6) 61.7	(63.1) 62.4	(61.7) 60.1	(62.3) 62.1	
最大稼働率(M) (%) (K)÷(I)×100	71.0	(68.4) 68.3	(71.6) 81.3	(67.9) 67.7	(69.5) 71.0	
負荷率(N) (%) (J)÷(K)×100	86.0	(91.5) 90.4	(88.2) 76.7	(90.9) 88.8	(89.7) 87.4	
配水管延長(O) (m)	1,760,866	1,768,202	1,764,151	1,757,357	1,749,929	導送配水管 総延長
配水管使用効率(P) (m ³ /m) (F)÷(O)	12.5	(18.9) 12.7	(18.9) 12.9	(19.0) 12.6	(19.3) 13.1	

(注) ()は、同規模平均である。

別表2

収益的収入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	区分	4年度		3年度		比較増減	
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営業収益		3,909,675	76.0	3,941,229	75.3	△ 31,555	△ 0.8
給水収益		3,692,530	71.8	3,739,911	71.4	△ 47,381	△ 1.3
水道料金		3,692,530	71.8	3,739,911	71.4	△ 47,381	△ 1.3
その他営業収益		217,145	4.2	201,319	3.8	15,826	7.9
手数料		6,052	0.1	6,456	0.1	△ 404	△ 6.3
下水道使用料事務受託料		119,176	2.3	103,242	2.0	15,933	15.4
配水管移設等負担金		33,305	0.6	31,156	0.6	2,149	6.9
消火栓維持負担金		12,899	0.3	9,966	0.2	2,934	29.4
納付金		45,713	0.9	47,959	0.9	△ 2,246	△ 4.7
その他他会計繰入金		0	0	2,540	0.0	△ 2,540	皆減
営業外収益		1,235,633	24.0	1,277,600	24.4	△ 41,968	△ 3.3
受取利息及び配当金		68	0.0	168	0.0	△ 100	△ 59.6
預金利息		62	0.0	149	0.0	△ 87	△ 58.5
貸付金利息		6	0.0	19	0.0	△ 13	△ 68.4
他会計補助金		571,016	11.1	585,081	11.2	△ 14,065	△ 2.4
他会計補助金		571,016	11.1	585,081	11.2	△ 14,065	△ 2.4
長期前受金戻入		656,553	12.8	686,347	13.1	△ 29,794	△ 4.3
長期前受金戻入		656,553	12.8	686,347	13.1	△ 29,794	△ 4.3
雑収益		7,995	0.2	6,004	0.1	1,991	33.2
賃貸料		1,080	0.0	1,085	0.0	△ 5	△ 0.5
不用品売却益		4,402	0.1	3,413	0.1	989	29.0
その他雑収入		2,514	0.0	1,506	0.0	1,008	66.9
特別利益		0	0	16,693	0	△ 16,693	皆減
その他特別利益		0	0	16,693	0	△ 16,693	皆減
その他特別利益		0	0	16,693	0	△ 16,693	皆減
合計		5,145,307	100	5,235,523	100	△ 90,216	△ 1.7

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

別表3

資本の収入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
		金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
企 業 債		922,500	54.1	866,000	57.9	56,500	6.5
企 業 債		922,500	54.1	866,000	57.9	56,500	6.5
上 水 道 事 業 債		922,500	54.1	866,000	57.9	56,500	6.5
国 庫 補 助 金		105,241	6.2	89,635	6.0	15,606	17.4
国 庫 補 助 金		105,241	6.2	89,635	6.0	15,606	17.4
国 庫 補 助 金		105,241	6.2	89,635	6.0	15,606	17.4
他 会 計 補 助 金		51,837	3.0	50,799	3.4	1,038	2.0
他 会 計 補 助 金		51,837	3.0	50,799	3.4	1,038	2.0
他 会 計 補 助 金		51,837	3.0	50,799	3.4	1,038	2.0
出 資 金		507,461	29.8	318,438	21.3	189,023	59.4
他 会 計 出 資 金		507,461	29.8	318,438	21.3	189,023	59.4
他 会 計 出 資 金		507,461	29.8	318,438	21.3	189,023	59.4
工 事 負 担 金		118,076	6.9	170,949	11.4	△ 52,873	△ 30.9
工 事 負 担 金		118,076	6.9	170,949	11.4	△ 52,873	△ 30.9
配 水 工 事 負 担 金		118,076	6.9	170,949	11.4	△ 52,873	△ 30.9
合 計		1,705,115	100	1,495,821	100	209,294	14.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

別表4

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	3,558,923	74.2	3,587,406	73.5	△ 28,483	△ 0.8
給 水 収 益	3,356,995	70.0	3,400,069	69.7	△ 43,074	△ 1.3
そ の 他 営 業 収 益	201,928	4.2	187,337	3.8	14,591	7.8
営 業 外 収 益	1,235,096	25.8	1,277,159	26.2	△ 42,063	△ 3.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	68	0.0	168	0.0	△ 100	△ 59.6
他 会 計 補 助 金	571,016	11.9	585,081	12.0	△ 14,065	△ 2.4
長 期 前 受 金 戻 入	656,553	13.7	686,347	14.1	△ 29,794	△ 4.3
雑 収 益	7,458	0.2	5,562	0.1	1,896	34.1
特 別 利 益	0	0	16,693	0.3	△ 16,693	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	0	16,693	0.3	△ 16,693	皆減
収 益 合 計	4,794,019	100	4,881,258	100	△ 87,239	△ 1.8

計 算 書

(単位：千円・%)

費 用 の 部						
科 目	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	4,317,888	93.6	4,207,756	93.0	110,133	2.6
原 水 及 び 浄 水 費	833,451	18.1	721,638	15.9	111,813	15.5
配 水 費	288,202	6.2	295,312	6.5	△ 7,110	△ 2.4
給 水 費	184,581	4.0	173,661	3.8	10,920	6.3
業 務 費	204,252	4.4	207,105	4.6	△ 2,853	△ 1.4
総 係 費	327,542	7.1	310,210	6.9	17,332	5.6
減 価 償 却 費	2,381,106	51.6	2,384,400	52.7	△ 3,294	△ 0.1
資 産 減 耗 費	98,755	2.1	115,430	2.6	△ 16,675	△ 14.4
営 業 外 費 用	294,623	6.4	318,129	7.0	△ 23,506	△ 7.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	289,409	6.3	313,691	6.9	△ 24,282	△ 7.7
雑 支 出	5,214	0.1	4,438	0.1	776	17.5
特 別 損 失	1,346	0.0	205	0.0	1,141	556.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,346	0.0	205	0.0	1,141	556.0
費 用 合 計	4,613,858	100	4,526,090	100	87,767	1.9
当 年 度 純 利 益	180,161	-	355,168	-	△ 175,006	△ 49.3
合 計	4,794,019	-	4,881,258	-	△ 87,239	△ 1.8

別表5

比 較 貸 借

資 産 の 部							
科 目	4年度		3年度		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増減率	
固 定 資 産	54,483,877	94.8	54,777,319	95.1	△ 293,442	△ 0.5	
有 形 固 定 資 産	53,372,556	92.9	53,696,970	93.3	△ 324,414	△ 0.6	
土 地	3,730,418	6.5	3,709,331	6.4	21,087	0.6	
立 木	9,051	0.0	9,051	0.0	0	-	
建 物	2,179,120	3.8	2,269,021	3.9	△ 89,901	△ 4.0	
構 築 物	42,403,595	73.8	42,327,276	73.5	76,318	0.2	
機 械 及 び 装 置	4,392,284	7.6	4,830,918	8.4	△ 438,634	△ 9.1	
車 両 運 搬 具	15,465	0.0	19,400	0.0	△ 3,936	△ 20.3	
工 具 器 具 及 び 備 品	65,260	0.1	47,561	0.1	17,699	37.2	
建 設 仮 勘 定	577,364	1.0	484,412	0.8	92,952	19.2	
無 形 固 定 資 産	1,111,321	1.9	1,080,349	1.8	30,972	2.9	
電 話 加 入 権	389	0.0	389	0.0	0	-	
ダ ム 使 用 権	1,001,107	1.7	1,029,034	1.8	△ 27,927	△ 2.7	
ソ フ ト ウ ェ ア	109,826	0.2	50,926	0.1	58,900	115.7	
流 動 資 産	2,996,972	5.2	2,797,596	4.9	199,376	7.1	
現 金 預 金	2,002,142	3.5	2,031,335	3.5	△ 29,193	△ 1.4	
未 収 金	712,330	1.2	521,417	0.9	190,913	36.6	
貸 倒 引 当 金	△ 2,396	△ 0.0	△ 3,043	△ 0.0	647	21.3	
貯 蔵 品	37,586	0.1	37,891	0.1	△ 305	△ 0.8	
短 期 貸 付 金	200,000	0.3	200,000	0.3	0	-	
前 払 金	47,310	0.1	9,995	0.0	37,315	373.3	
資 産 合 計	57,480,850	100	57,574,915	100	△ 94,065	△ 0.2	

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部							
科 目	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率	
固 定 負 債	19,274,557	33.5	19,774,810	34.3	△ 500,254	△ 2.5	
企 業 債	18,296,816	31.8	18,727,159	32.5	△ 430,344	△ 2.3	
前 受 金	105,397	0.2	105,397	0.2	0	-	
引 当 金	872,344	1.5	942,254	1.6	△ 69,910	△ 7.4	
流 動 負 債	2,038,151	3.5	1,935,843	3.4	102,307	5.3	
企 業 債	1,352,844	2.4	1,379,190	2.4	△ 26,346	△ 1.9	
未 払 金	592,918	1.0	465,757	0.8	127,161	27.3	
未 払 費 用	4,854	0.0	3,998	0.0	856	21.4	
前 受 金	3,650	0.0	2,782	0.0	868	31.2	
引 当 金	65,334	0.1	69,492	0.1	△ 4,158	△ 6.0	
預 り 金	18,551	0.0	14,625	0.0	3,927	26.8	
繰 延 収 益	12,081,640	21.0	12,465,381	21.7	△ 383,741	△ 3.1	
長 期 前 受 金	26,836,237	46.7	26,638,518	46.3	197,719	0.7	
長期前受金収益化累計額	△ 14,754,598	△ 25.7	△ 14,173,137	△ 24.6	△ 581,461	4.1	
負 債 合 計	33,394,347	58.1	34,176,035	59.4	△ 781,687	△ 2.3	
資 本 金	20,559,211	35.8	20,051,750	34.8	507,461	2.5	
自 己 資 本 金	20,559,211	35.8	20,051,750	34.8	507,461	2.5	
剰 余 金	3,527,292	6.1	3,347,131	5.8	180,161	5.4	
資 本 剰 余 金	2,000,466	3.5	2,000,466	3.5	0	0	
国 庫 (県) 補 助 金	766,011	1.3	766,011	1.3	0	0	
他 会 計 補 助 金	21,153	0.0	21,153	0.0	0	0	
工 事 負 担 金	1,128,815	2.0	1,128,815	2.0	0	0	
受 贈 財 産 評 価 額	84,487	0.1	84,487	0.1	0	0	
利 益 剰 余 金	1,526,826	2.7	1,346,665	2.3	180,161	13.4	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,526,826	2.7	1,346,665	2.3	180,161	13.4	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	991,498	1.7	991,498	1.7	0	-	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	355,168	0.6	0	0	355,168	皆増	
当 年 度 純 利 益	180,161	0.3	355,168	0.6	△ 175,006	△ 49.3	
資 本 合 計	24,086,503	41.9	23,398,881	40.6	687,622	2.9	
負 債 ・ 資 本 合 計	57,480,850	100	57,574,915	100	△ 94,065	△ 0.2	

別表6

事 業 經 営

分析項目		算 式	4 年 度		3 年 度	2 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{54,483,877}{57,480,850} \times 100$	94.8	(91.4) 95.1	(90.6) 95.3
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{19,274,557}{57,480,850} \times 100$	33.5	(32.0) 34.3	(33.4) 35.1
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{36,168,142}{57,480,850} \times 100$	62.9	(63.8) 62.3	(62.3) 61.5
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{54,483,877}{55,442,699} \times 100$	98.3	(95.4) 98.5	(94.6) 98.7
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{54,483,877}{36,168,142} \times 100$	150.6	(143.3) 152.7	(145.3) 155.0
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,996,972}{2,038,151} \times 100$	147.0	(204.9) 144.5	(222.4) 136.6
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{(未 収 金 - 貸 倒 引 当 金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,712,076}{2,038,151} \times 100$	133.1	(197.3) 131.7	(214.2) 122.9
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,002,142}{2,038,151} \times 100$	98.2	(260.0) 104.9	(258.8) 97.0
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{経 常 損 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{181,507}{57,527,883} \times 100$	0.32	(1.04) 0.59	(1.08) 0.55
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{4,794,019}{4,613,858} \times 100$	103.9	(111.9) 107.8	(111.1) 107.1
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{4,794,019}{4,612,512} \times 100$	103.9	(111.7) 107.5	(112.4) 107.1
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	$\frac{3,558,923}{4,317,888} \times 100$	82.4	(101.5) 85.3	(104.1) 85.6
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} \text{ 及 } \text{び} \text{ 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{有 利 子 負 債}} \times 100$	$\frac{289,409}{19,649,659} \times 100$	1.5	(1.5) 1.6	(1.6) 1.7
	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	$\frac{1,377,770}{1,724,553} \times 100$	79.9	(78.3) 77.4	(75.4) 75.6

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあると言える。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金（貸倒引当金を除く。）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く。）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。
	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表すことになる。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率が高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債＋リース債務＋一時借入金）と比較することにより、平均的な利子率を算出したものである。
	建設改良のための企業債償還元金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く。）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

分析項目		算式	4年度		3年度	2年度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{3,558,923}{36,016,202}$	0.10	(0.13) 0.10	(0.14) 0.10
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{3,558,923}{54,630,598}$	0.07	(0.09) 0.07	(0.09) 0.06
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{3,558,923}{2,897,284}$	1.23	(0.97) 1.30	(0.91) 1.39
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{3,558,923}{616,874}$	5.77	(9.06) 6.91	(8.57) 6.67

(注) 1 ()内は、同規模平均である。

2 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 自己資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- (3) 総資本 = 自己資本 ((2)の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- (4) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (5) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (6) 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- (7) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- (8) 平均○○ = (期首○○ + 期末○○) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>
	<p>この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

Ⅱ 工業用水道事業

Ⅱ 工業用水道事業

1 業務実績 (別表1「業務実績表」参照)

業務実績の主なものは、次のとおりである。

区 分	4年度	3年度	増 減	増減率 (%)	備 考
給 水 先 (社)	1	1	0	0	年度末現在
一 日 配 水 能 力 (m ³)	5,800	5,800	0	0	
一 日 契 約 給 水 量 (m ³)	200	200	0	0	年度末現在
契 約 率 (%)	3.4	3.4	0	0	$\frac{\text{一日契約給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配 水 量 (m ³)	54,008	53,535	473	0.9	年間総配水量
給 水 量 (m ³)	53,833	53,728	105	0.2	年間売上水量
有 収 率 (%)	99.7	100.4	△ 0.7	-	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長 (m)	1,798.7	1,798.7	0	0	導送配水管総延長

- ① 一日配水能力は、前年度と同等である。
- ② 当年度末現在の一日契約給水量は、前年度末と同等の200m³であり、当年度中の異動はなかった。
- ③ 配水量は54,008m³で、前年度(53,535m³)に比べ473m³、0.9%増加している。
- ④ 給水量は53,833m³で、前年度(53,728m³)に比べ105m³、0.2%増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 工業用水道事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		3年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業 収益	給水収益	1,644	1,645	1	100.0	1,645	0	0	
営業外 収益	長期前受 戻金	220	220	* 0	100.2	220	0	0	
	雑収益	1	0	△ 1	0	0	0	-	
	小計	221	220	△ 1	99.7	220	0	0	
計		1,865	1,865	* △ 0	100.0	1,865	0	0	

(注)「*」は、500円未満の金額を表す。

決算額は186万円であり、前年度(186万円)と同額である。

イ 第1款 工業用水道事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		3年度 決算額	前年度対比		備考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
営業 費用	原水及び 浄水費	1,779	1,132	647	63.6	1,588	△ 456	△ 28.7	
	配水及び 給水費	119	19	100	16.1	19	0	0	
	総係費	84	12	72	13.9	52	△ 40	△ 77.3	
	減価償却費	2,981	2,981	0	100.0	3,124	△ 143	△ 4.6	
	小計	4,963	4,144	819	83.5	4,783	△ 639	△ 13.4	
営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	100	0	100	0	0	0	-	
	雑支出	1	0	1	0	0	0	-	
	小計	101	0	101	0	0	0	-	
予備費	予備費	300	0	300	0	0	0	-	
計		5,364	4,144	1,220	77.3	4,783	△ 639	△ 13.4	

(ア) 決算額は414万円であり、前年度(478万円)に比べ、63万円、13.4%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

営業費用(63万円減)は、原水及び浄水費45万円、減価償却費14万円等が減少したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

営業費用(414万円)は、減価償却費298万円、原水及び浄水費113万円等である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出はなかった。

(3) 企業債借入の状況

当年度の企業債借入はなかった。

(4) 一時借入金の状況

借入限度額500万円に対し、借入れの実績はなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

当年度中における該当事項はなかった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表2「比較損益計算書」、別表3「比較貸借対照表」、別表4「事業経営分析表」参照）

- ① 営業収益164万円（前年度164万円）と営業費用414万円（前年度478万円）を対比した営業収支比率は39.7%で、前年度（34.4%）に比べ、5.3ポイント上昇している。
- ② 経常収益186万円（前年度186万円）と経常費用414万円（前年度478万円）を対比した経常収支比率は45.0%で、前年度（39.0%）に比べ、6.0ポイント上昇している。
- ③ 当年度純損失は227万円（前年度291万円）であり、前年度繰越利益剰余金27万円（前年度319万円）を合わせ、当年度未処理欠損金は200万円（前年度△27万円）である。

(2) 収入及び支出の状況

ア 水道料金の調定・収入状況

水道料金の調定・収入状況は、次表のとおりである。

（単位：件・千円・%）

区 分	給水先	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
4 年 度	1	1,645	1,645	0	0	100
3 年 度	1	1,645	1,645	0	0	100

イ 性質別支出の状況

費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	4 年 度		3 年 度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
動 力 費	821	20.9	851	18.7	△ 31	△ 3.6
薬 品 費	28	0.7	48	1.0	△ 20	△ 41.4
減 価 償 却 費	2,761	70.4	2,904	63.6	△ 143	△ 4.9
そ の 他 経 費	314	8.0	759	16.6	△ 445	△ 58.6
計	3,923	100	4,562	100	△ 639	△ 14.0

（注）各年度とも、減価償却費から長期前受金戻入見合い額220千円を除いた。

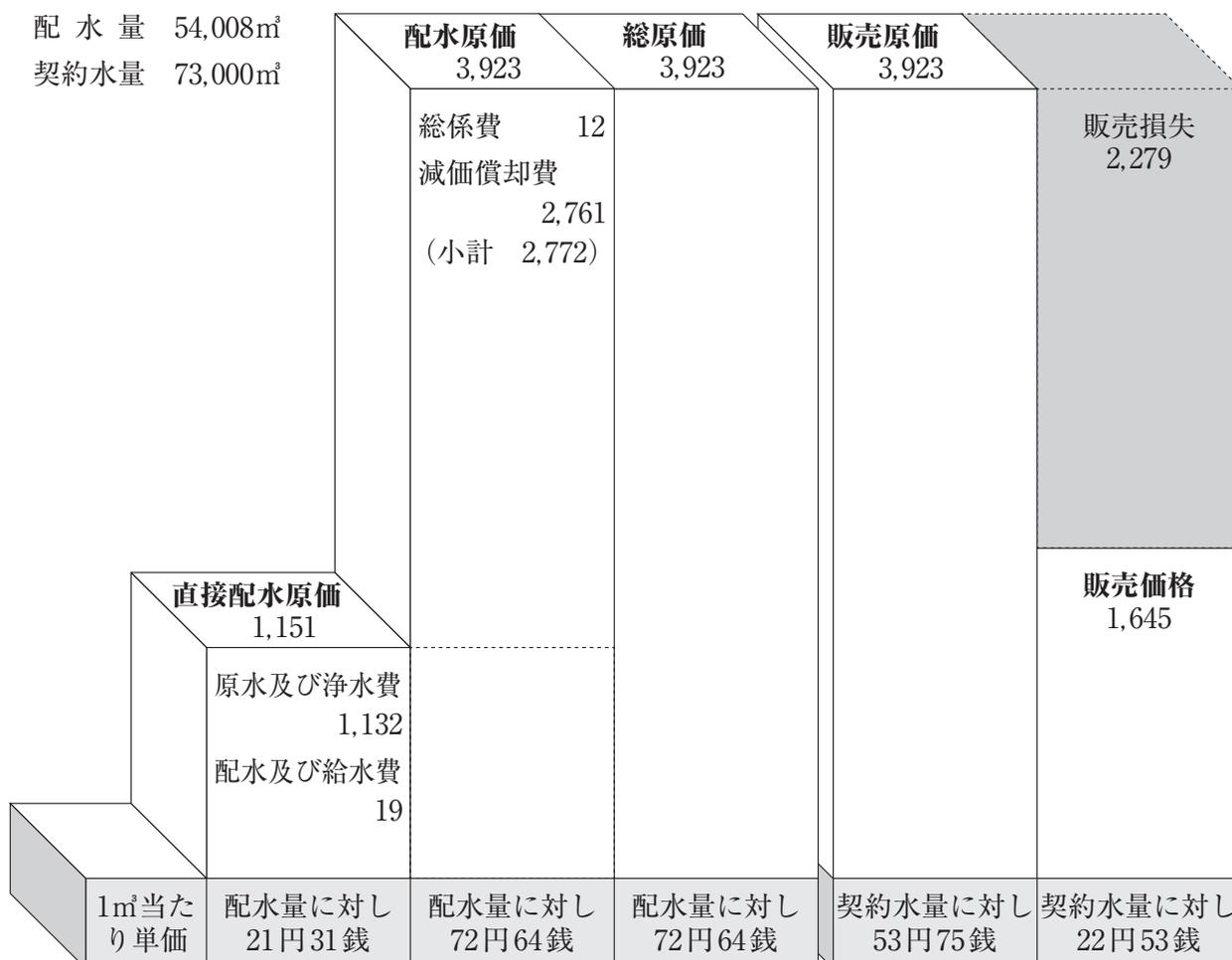
(3) 販売原価等の分析

給水収益164万円に対する経常費用は414万円であり、経常費用から長期前受金戻入見合いの減価償却費22万円を除いた額は392万円である。

これらをもとに契約水量1m³当たりの原価等を試算すると次表のとおりである。

原価分析図

(単位：千円)



(注) 配水原価の原価計算における減価償却費は、長期前受金戻入見合い額220千円を除く。

1 m³当たり販売原価等の状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	前年度対比	
			増減額	増減率
販 売 原 価 (A)	53.75	62.50	△ 8.75	△ 14.0
販 売 価 格 (B)	22.53	22.53	0	0
販 売 収 益 (B) - (A)	△ 31.22	△ 39.97	8.75	21.9

4 財政状況（別表3「比較貸借対照表」参照）

(1) 資産

資産は5,909万円で、前年度（6,180万円）に比べ、270万円、4.4%減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定資産は5,125万円で、前年度（5,423万円）に比べ、298万円、5.5%減少している。これは、構築物234万円等が減少したためである。
- ② 流動資産は784万円で、前年度（757万円）に比べ、27万円、3.6%増加している。これは、現金預金が増加したためである。

(2) 負債

負債は315万円で、前年度（358万円）に比べ、42万円、11.9%減少している。

これは、未払金20万円等が減少したためである。

(3) 資本

資本は5,594万円で、前年度（5,821万円）に比べ、227万円、3.9%減少している。

これは、利益剰余金が減少したためである。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の、当年度における現金・預金の収入・支出状況は次のとおりである。

- ① 資金期末残高は784万円で、前年度（757万円）に比べ、27万円増加している。
- ② 業務活動によるキャッシュ・フロー（事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。）は、27万円で、前年度（19万円）に比べ、8万円増加している。
- ③ 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。）は、前年度同様なかった。
- ④ 財務活動によるキャッシュ・フロー（借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。）は、前年度同様なかった。

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 2,279	△ 2,918	639
減価償却費	2,981	3,124	△ 143
長期前受金戻入額	△ 220	△ 220	0
未収金の増減額 (△は増加)	0	207	△ 207
未払金の増減額 (△は減少)	△ 203	△ 1	△ 203
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 4	0	△ 4
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	275	193	82
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	0	0	0
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	0	0	0
④ 資金増加額 (又は減少額) ①+②+③	275	193	82
⑤ 資金期首残高	7,571	7,378	193
⑥ 資金期末残高 ④+⑤	7,846	7,571	275

(注) 本表は、間接法による。

5 経営分析 (別表4「事業経営分析表」参照)

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を前年度と比較してみると、次のとおりである。

(1) 財政の健全性

- ① 企業の長期健全性を表す自己資本構成比率は99.9%で、前年度(99.5%)に比べ0.4ポイント上昇した。
- ② 固定資産に対する資本調達の適合関係を表す固定資産対長期資本比率は86.8%で、前年度(88.2%)に比べ1.4ポイント下降し、望ましいとされる100%以下を維持している。
- ③ 短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は9,453.1%で、前年度(2,610.1%)に比べ6,843.0ポイント上昇し、理想とされる200%以上を維持している。
- ④ 流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率(当座比率)も流動比率と同数値の9,453.1%で、前年度(2,610.1%)に比べ6,843.0ポイント上昇し、理想とされる100%以上を維持している。

(2) 経営の安定性

- ① 経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は45.0%で、前年度(39.0%)に比べ6.0ポイント上昇しているが、100%を下回り単年度赤字となっている。
- ② 営業活動の能力を示す営業収支比率は39.7%で、前年度(34.4%)に比べ5.3ポイント上昇し、改善している。
- ③ 流動資産が、どの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は0.22回で、前年度(0.22回)と同数値である。

別表1

業 務 実 績 表

区 分	4年度	3年度	2年度	備 考
給 水 先 (A) (社)	1	1	1	年度末現在
一 日 配 水 能 力 (B) (m ³)	5,800	5,800	5,800	
一 日 契 約 給 水 量 (C) (m ³)	200	200	200	年度末現在
契 約 率 (D) (%) (C)/(B)×100	3.4	3.4	3.4	
配 水 量 (E) (m ³)	54,008	53,535	51,818	年間総配水量
給 水 量 (F) (m ³)	53,833	53,728	51,963	年間売上水量
有 収 率 (G) (%) (F)/(E)×100	99.7	100.4	100.3	
一 日 平 均 配 水 量 (H) (m ³)	148	147	142	
一 日 最 大 配 水 量 (I) (m ³)	156	151	191	
施 設 利 用 率 (J) (%) (H)/(B)×100	2.6	2.5	2.4	
最 大 稼 働 率 (K) (%) (I)/(B)×100	2.7	2.6	3.3	
負 荷 率 (L) (%) (H)/(I)×100	94.9	97.4	74.3	
配 水 管 延 長 (M) (m)	1,798.7	1,798.7	1,798.7	導送配水管総延長
配 水 管 使 用 効 率 (N) (m ³ /m) (E)/(M)	30.0	29.8	28.8	

別表2

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	1,645	88.2	1,645	88.2	0	0
給 水 収 益	1,645	88.2	1,645	88.2	0	0
営 業 外 収 益	220	11.8	220	11.8	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	220	11.8	220	11.8	0	0
収 益 合 計	1,865	100	1,865	100	0	-

別表3

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
固 定 資 産	51,254	86.7	54,235	87.8	△ 2,981	△ 5.5
有 形 固 定 資 産	51,254	86.7	54,235	87.8	△ 2,981	△ 5.5
土 地	10,403	17.6	10,403	16.8	0	0
建 物	801	1.4	930	1.5	△ 129	△ 13.9
構 築 物	30,152	51.0	32,499	52.6	△ 2,347	△ 7.2
機 械 及 び 装 置	9,898	16.7	10,403	16.8	△ 505	△ 4.9
流 動 資 産	7,846	13.3	7,571	12.2	275	3.6
現 金 預 金	7,846	13.3	7,571	12.2	275	3.6
資 産 合 計	59,100	100	61,806	100	△ 2,706	△ 4.4

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
流 動 負 債	83	0.1	290	0.5	△ 207	△ 71.4
未 払 金	83	0.1	286	0.5	△ 203	△ 71.0
未 払 費 用	0	0	4	0.0	△ 4	皆減
繰 延 収 益	3,076	5.2	3,297	5.3	△ 220	△ 6.7
長 期 前 受 金	3,076	5.2	3,297	5.3	△ 220	△ 6.7
寄 附 金	575	1.0	575	0.9	0	0
他 会 計 補 助 金	1,225	2.1	1,259	2.0	△ 34	△ 2.7
工 事 負 担 金	1,276	2.2	1,463	2.4	△ 187	△ 12.8
負 債 合 計	3,159	5.3	3,587	5.8	△ 427	△ 11.9
資 本 金	57,945	98.0	57,945	93.8	0	0
自 己 資 本 金	57,945	98.0	57,945	93.8	0	0
剰 余 金	△ 2,004	△ 3.4	274	0.4	△ 2,279	△ 830.5
利 益 剰 余 金	△ 2,004	△ 3.4	274	0.4	△ 2,279	△ 830.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,004	△ 3.4	△ 274	0.4	2,279	△ 830.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	274	0.5	3,192	5.2	△ 2,918	△ 91.4
当 年 度 純 損 失	2,279	△ 3.9	2,918	△ 4.7	△ 639	△ 21.9
資 本 合 計	55,940	94.7	58,219	94.2	△ 2,279	△ 3.9
負 債 ・ 資 本 合 計	59,100	100	61,806	100	△ 2,706	△ 4.4

別表4

事 業 經 営

分析項目		算 式	4 年 度		3 年 度	2 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{51,254}{59,100} \times 100$	86.7	87.8	88.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{0}{59,100} \times 100$	0	0	0
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{59,017}{59,100} \times 100$	99.9	99.5	99.9
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{51,254}{59,017} \times 100$	86.8	88.2	88.7
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{51,254}{59,017} \times 100$	86.8	88.2	88.7
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{7,846}{83} \times 100$	9,453.1	2,610.1	8,889.2
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{(未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{7,846}{83} \times 100$	9,453.1	2,610.1	8,889.2
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{7,846}{83} \times 100$	9,453.1	2,610.1	8,889.2
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{経 常 損 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{\triangle 2,279}{61,881} \times 100$	$\triangle 3.7$	$\triangle 4.6$	$\triangle 4.1$
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,865}{4,144} \times 100$	45.0	39.0	40.9
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,865}{4,144} \times 100$	45.0	39.0	40.9
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	$\frac{1,645}{4,144} \times 100$	39.7	34.4	36.0
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{及 び 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{有 利 子 負 債}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$	0	0	0
	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	$\frac{0}{2,761} \times 100$	0	0	0

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。</p>
	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあると言える。</p>
	<p>総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあると言える。</p>
	<p>固定資産の調達に自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。</p>
	<p>固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金（貸倒引当金を除く。）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く。）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。</p>
	<p>総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。</p>
	<p>経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表すことになる。</p>
	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能力を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債＋リース債務＋一時借入金）と比較することにより、平均的な利率を算出したものである。</p>
	<p>建設改良のための企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く。）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。</p>

分析項目		算式	4年度		3年度	2年度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,645}{61,729}$	0.03	0.03	0.02
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,645}{54,283}$	0.03	0.03	0.03
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,645}{7,598}$	0.22	0.22	0.21
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,645}{0}$	0	0	0

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 自己資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- (3) 総資本 = 自己資本 ((2)の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- (4) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (5) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (6) 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- (7) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- (8) 平均〇〇 = (期首〇〇 + 期末〇〇) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>
	<p>この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

Ⅲ 病院事業

Ⅲ 病 院 事 業

1 業務実績 (別表1「業務実績表」参照)

業務実績の主なものは、次のとおりである。

- ① 延入院患者数は85,406人で、前年度(88,860人)に比べ、3,454人、3.9%減少している。
- ② 新入院患者数は6,116人で、前年度(6,459人)に比べ、343人、5.3%減少している。
- ③ 一日平均入院患者数は、234.0人で、前年度(243.5人)に比べ、9.5人、3.9%減少している。
- ④ 病床利用率は68.8%で、前年度(71.6%)に比べ、2.8ポイント下降している。
- ⑤ 平均在院日数は12.9日で、前年度(12.7日)に比べ、0.2日、1.6%増加している。
- ⑥ 延外来患者数は99,656人で、前年度(98,833人)に比べ、823人、0.8%増加している。
- ⑦ 新外来患者数は9,917人で、前年度(9,590人)に比べ、327人、3.4%増加している。
- ⑧ 一日平均外来患者数は410.1人で、前年度(408.4人)に比べ、1.7人、0.4%増加している。
- ⑨ 延入院・外来患者合計は185,062人で、前年度(187,693人)に比べ、2,631人、1.4%減少している。

(1) 患者の動向

ア 患者のすう勢

平成30年度から5か年間のすう勢は、次表のとおりである。

外来入院患者比率は、116.7%で、前年度(111.2%)に比べ、5.5ポイント上昇している。

なお、地方公営企業年鑑の全国経営規模別(一般病院300床以上400床未満)の平均(以下「同規模平均」という。)の令和3年度の比率は175.1%である。

(単位：人・%)

区 分	4年度		3年度		2年度		元年度		30年度		
	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	
入院患者数	85,406	91.9	88,860	95.6	90,054	96.9	91,833	98.8	92,939	100	
外来患者数	99,656	96.8	98,833	96.0	100,082	97.2	106,325	103.2	103,000	100	
合 計	185,062	94.4	187,693	95.8	190,136	97.0	198,158	101.1	195,939	100	
外 来 入 院 患 者 比 率	116.7		(175.1) 111.2		(166.8) 111.1		(163.7) 115.8		(166.0) 110.8		
内 科	入 院	38,016	116.3	31,721	97.0	29,294	89.6	34,137	104.4	32,697	100
	外 来	26,537	96.3	23,548	85.4	23,421	85.0	27,649	100.3	27,562	100
	計	64,553	107.1	55,269	91.7	52,715	87.5	61,786	102.5	60,259	100
神 経 内 科	入 院	70	3500.0	0	皆減	0	皆減	0	皆減	2	100
	外 来	1,170	64.1	1,283	70.3	1,394	76.3	1,564	85.7	1,826	100
	計	1,240	67.8	1,283	70.2	1,394	76.3	1,564	85.6	1,828	100
循 環 器 内 科	入 院	4,346	109.7	5,973	150.7	5,202	131.3	503	12.7	3,963	100
	外 来	3,619	283.2	3,122	244.3	2,362	184.8	931	72.8	1,278	100
	計	7,965	152.0	9,095	173.5	7,564	144.3	1,434	27.4	5,241	100

(単位：人・%)

区 分		4年度		3年度		2年度		元年度		30年度	
		人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数
外科	入院	11,347	73.1	11,517	74.2	12,427	80.1	14,808	95.5	15,512	100
	外来	10,983	97.0	11,088	97.9	11,270	99.5	11,327	100.0	11,327	100
	計	22,330	83.2	22,605	84.2	23,697	88.3	26,135	97.4	26,839	100
脳神経外科	入院	2,740	62.0	3,730	84.4	3,767	85.2	3,825	86.5	4,421	100
	外来	1,679	78.0	1,847	85.8	1,873	87.0	2,099	97.5	2,153	100
	計	4,419	67.2	5,577	84.8	5,640	85.8	5,924	90.1	6,574	100
整形外科	入院	16,057	78.3	21,136	103.1	23,651	115.3	21,126	103.0	20,506	100
	外来	12,511	86.3	13,754	94.9	14,977	103.4	16,025	110.6	14,490	100
	計	28,568	81.6	34,890	99.7	38,628	110.4	37,151	106.2	34,996	100
産婦人科	入院	400	15.3	1,338	51.3	1,855	71.2	2,174	83.4	2,606	100
	外来	3,100	54.6	4,391	77.3	4,986	87.8	5,276	92.9	5,680	100
	計	3,500	42.2	5,729	69.1	6,841	82.6	7,450	89.9	8,286	100
小児科	入院	1,180	40.3	1,584	54.1	1,122	38.3	2,446	83.6	2,927	100
	外来	4,457	95.8	4,563	98.0	4,258	91.5	4,834	103.9	4,654	100
	計	5,637	74.4	6,147	81.1	5,380	71.0	7,280	96.0	7,581	100
眼科	入院	3,682	188.0	4,198	214.3	4,713	240.6	4,277	218.3	1,959	100
	外来	7,707	158.3	7,863	161.5	7,576	155.6	6,920	142.1	4,869	100
	計	11,389	166.8	12,061	176.6	12,289	180.0	11,197	164.0	6,828	100
皮膚科	入院	1,015	53.0	872	45.5	2,108	110.1	2,621	136.9	1,915	100
	外来	3,775	45.9	4,035	49.1	4,900	59.6	8,016	97.5	8,220	100
	計	4,790	47.3	4,907	48.4	7,008	69.1	10,637	105.0	10,135	100
泌尿器科	入院	5,386	118.6	5,878	129.5	4,951	109.1	4,253	93.7	4,540	100
	外来	7,989	108.3	7,724	104.7	7,400	100.3	7,500	101.7	7,376	100
	計	13,375	112.2	13,602	114.1	12,351	103.7	11,753	98.6	11,916	100
耳鼻咽喉科	入院	2	皆増	0	-	0	-	0	-	0	-
	外来	395	52.2	492	65.1	569	75.3	719	95.1	756	100
	計	397	52.5	492	65.1	569	75.3	719	95.1	756	100
放射線科	入院	264	42.6	303	48.9	464	74.8	240	38.7	620	100
	外来	2,872	86.7	2,839	85.7	2,985	90.1	2,925	88.3	3,313	100
	計	3,136	79.7	3,142	79.9	3,449	87.7	3,165	80.5	3,933	100
麻酔科	入院	35	41.7	12	14.3	56	66.7	91	108.3	84	100
	外来	862	77.4	1,010	90.7	793	71.2	1,032	92.7	1,113	100
	計	897	74.9	1,022	85.4	849	70.9	1,123	93.8	1,197	100
クレンジング	入院	0	皆減	2	20.0	6	60.0	0	皆減	10	100
	外来	2,359	80.3	2,453	83.5	2,652	90.3	2,987	101.7	2,936	100
	計	2,359	80.1	2,455	83.3	2,658	90.2	2,987	101.4	2,946	100

(単位：人・%)

区 分		4年度		3年度		2年度		元年度		30年度	
		人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数
歯科	入院	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	外来	7,008	168.2	7,190	172.5	7,449	178.8	5,121	122.9	4,167	100
	計	7,008	168.2	7,190	172.5	7,449	178.8	5,121	122.9	4,167	100
救急科	入院	866	73.6	596	50.6	438	37.2	1,332	113.2	1,177	100
	外来	2,633	205.7	1,631	127.4	1,217	95.1	1,400	109.4	1,280	100
	計	3,499	142.4	2,227	90.6	1,655	67.4	2,732	111.2	2,457	100

(注) 1 ()内は、同規模平均である。

2 指数は、平成30年度を100とし、各年度の数値を百分比で表したものである。

3 歯科は、外来に区分しているが、主として他科の入院患者向けに関係疾病等の治療と併せて診療している。

イ 地域別利用状況

患者の地域別利用状況は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

年度	区 分	鳥取市	岩美町	若桜町	智頭町	八頭町	その他	計
4	延患者数	138,104	4,100	4,172	6,167	25,830	6,689	185,062
	構成比	74.6	2.2	2.3	3.3	14.0	3.6	100
	指 数	97.6	123.5	90.7	79.1	102.6	86.5	97.3
3	延患者数	140,258	2,899	4,799	6,909	26,602	6,226	187,693
	構成比	74.7	1.5	2.6	3.7	14.2	3.3	100
	指 数	99.1	87.3	104.3	88.7	105.7	80.5	98.7
2	延患者数	141,512	3,321	4,600	7,793	25,175	7,735	190,136
	構成比	74.4	1.7	2.4	4.1	13.2	4.1	100
	指 数	100	100	100	100	100	100	100

(注) 指数は、令和2年度を100とし、各年度の数値を百分比で表したものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 病院事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		3年度 決算額	前年度対比		備 考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
医 業 収 益	入院収益	4,634,517	4,583,118	△ 51,399	98.9	4,738,452	△ 155,334	△ 3.3	○仮受消費 税及び 地方消費 税33,430 千円を含 む。
	外来収益	1,731,174	1,731,752	578	100.0	1,683,829	47,923	2.8	
	保険等 調整増減	0	△ 26,504	△ 26,504	-	△ 22,479	△ 4,025	△ 17.9	
	その他 医業収益	606,438	621,075	14,637	102.4	608,596	12,478	2.1	
	小 計	6,972,129	6,909,440	△ 62,689	99.1	7,008,398	△ 98,958	△ 1.4	
医業外 収 益	受取利息 及び配当金	1	17	16	1,700.0	3	14	535.8	○仮受消費 税及び 地方消費 税4,167千 円を含む。
	他会計 繰入金	550,655	528,407	△ 22,248	96.0	514,716	13,691	2.7	
	補助金	919,354	1,073,203	153,849	116.7	1,142,783	△ 69,580	△ 6.1	
	保険金	3,656	3,656	0	100	2,590	1,066	41.2	
	患者外給 食収益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	長期前受 入金戻	139,163	139,899	736	100.5	136,451	3,448	2.5	
	その他 医業外収益	56,266	58,179	1,913	103.4	59,733	△ 1,554	△ 2.6	
	小 計	1,669,105	1,803,361	134,256	108.0	1,856,276	△ 52,915	△ 2.9	
附帯事 業収益	病後児保 育収益	10,245	9,981	△ 264	97.4	10,653	△ 672	△ 6.3	○仮受消費 税及び 地方消費 税212千 円を含む。
	院内託児 所収益	26,552	23,648	△ 2,904	89.1	24,239	△ 591	△ 2.4	
	小 計	36,797	33,629	△ 3,168	91.4	34,892	△ 1,263	△ 3.6	
特 別 利 益	その他 特別利益	28,677	10,285	△ 18,392	35.9	40,966	△ 30,681	△ 74.9	
	小 計	28,677	10,285	△ 18,392	35.9	40,966	△ 30,681	△ 74.9	
計		8,706,708	8,756,714	50,006	100.6	8,940,531	△ 183,817	△ 2.1	

(ア) 決算額は、87億5,671万円であり、予算額（87億670万円）に対する収入率は100.6%で、前年度（89億4,053万円）に比べ、1億8,381万円、2.1%減少している。

(イ) 項の増減の主なもの、次のとおりである。（別表2「収益的収入節別決算比較表」参照）

- ① 医業収益（9,895万円減）は、外来収益4,792万円、その他医業収益1,247万円が増加したものの、入院収益1億5,533万円等が減少したためである。
- ② 医業外収益（5,291万円減）は、他会計繰入金1,369万円等が増加したものの、補助金6,958万円等が減少したためである。

③ 特別利益(3,068万円減)は、その他特別利益が減少したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。

① 医業収益(69億944万円)は、入院収益45億8,311万円、外来収益17億3,175万円、他会計負担金2億2,175万円、医療相談収益1億7,945万円等である。

② 医業外収益(18億336万円)は、国県補助金10億7,320万円、他会計負担金5億2,840万円、長期前受金戻入1億3,989万円等である。

イ 第1款 病院事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		3年度 決算額	前年度対比		備 考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
医 業 用 費	給 与 費	4,500,610	4,481,347	19,263	99.6	4,510,543	△ 29,197	△ 0.6	○仮払消費 税及び 地方消費 税261,663 千円を含 む。
	材 料 費	1,790,102	1,727,134	62,968	96.5	1,737,879	△ 10,745	△ 0.6	
	経 費	1,292,171	1,164,066	128,105	90.1	1,127,389	36,677	3.3	
	減価償却費	520,943	520,942	1	100.0	487,033	33,909	7.0	
	資産減耗費	5,600	3,623	1,977	64.7	3,227	397	12.3	
	研究研修費	123,081	109,735	13,346	89.2	110,107	△ 372	△ 0.3	
	小 計	8,232,507	8,006,846	225,661	97.3	7,976,178	30,669	0.4	
医業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	67,983	67,924	59	99.9	95,491	△ 27,568	△ 28.9	○仮払消費 税及び 地方消費 税37千円 を含む。
	消費税及び 地方消費税	25,172	25,172	0	100	24,389	783	3.2	
	雑 損 失	22,969	18,333	4,636	79.8	49,840	△ 31,507	△ 63.2	
	患者外給 食材料費	572	498	74	87.1	570	△ 73	△ 12.7	
	医師確保 経費	7,782	7,782	0	100	5,400	2,382	44.1	
	小 計	124,478	119,708	4,770	96.2	175,691	△ 55,983	△ 31.9	
附帯事 業費用	病 後 児 保 育 費 用	10,245	9,981	264	97.4	10,653	△ 672	△ 6.3	○仮払消費 税及び 地方消費 税2,026千 円を含む。
	院内託児所 費用	26,930	23,463	3,467	87.1	24,146	△ 683	△ 2.8	
	小 計	37,175	33,445	3,730	90.0	34,799	△ 1,355	△ 3.9	
特 別 損 失	特別損失	500	292	208	58.4	0	292	皆増	
予備費	予 備 費	1,500	0	1,500	0	0	0	-	
計		8,396,160	8,160,290	235,870	97.2	8,186,667	△ 26,377	△ 0.3	

(ア) 決算額は、81億6,029万円であり、前年度(81億8,666万円)に比べ、2,637万円、0.3%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 医業費用(3,066万円増)は、経費3,667万円、減価償却費3,390万円等が増加したものの、給与費2,919万円、材料費1,074万円等が減少したためである。
- ② 医業外費用(5,598万円減)は、医師確保経費238万円等が増加したものの、雑損失3,150万円、支払利息及び企業債取扱諸費2,756万円等が減少したためである。
- (ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。
- ① 医業費用(80億684万円)は、給与費44億8,134万円、材料費17億2,713万円、経費11億6,406万円、減価償却費5億2,094万円、研究研修費1億973万円等である。
- ② 医業外費用(1億1,970万円)は、支払利息及び企業債取扱諸費6,792万円等である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		3年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
他会計 繰入金	他会計 繰入金	699,021	668,096	△ 30,925	95.6	675,881	△ 7,785	△ 1.2	
企業債	企業債	150,600	128,600	△ 22,000	85.4	454,300	△ 325,700	△ 71.7	
補助金	国 県 補助金	5,000	5,000	0	100	85,575	△ 80,575	△ 94.2	
その他 収入	その他 収入	0	0	0	-	2,332	△ 2,332	皆減	
計		854,621	801,696	△ 52,925	93.8	1,218,088	△ 416,392	△ 34.2	

決算額は、8億169万円であり、前年度(12億1,808万円)に比べ、4億1,639万円、34.2%減少している。

これは、企業債3億2,570万円等が減少したためである。

イ 第1款 資本的支出

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	予算対比		3年度 決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
企業債 償還金	企業債 償還金	952,783	952,780	0	3	100.0	1,028,891	△ 76,111	△ 7.4	
建設 改良費	営業 設備費	222,902	208,905	14,520	13,997	93.7	475,644	△ 266,740	△ 56.1	○仮払消費 税及び 地方消費 税19,241 千円を含 む。
	建物新築及び 改良費	2,750	2,750	0	0	100	67,102	△ 64,352	△ 95.9	
	リース資 産購入費	3,740	2,385	0	1,355	63.8	7,245	△ 4,860	△ 67.1	
	小 計	229,392	214,040	14,520	15,352	93.3	549,992	△ 335,952	△ 61.1	
医師 奨学金	医師 奨学金	29,364	4,800	0	24,564	16.3	4,800	0	-	
補助金等 返還金	補助金等 返還金	100	0	0	100	0	0	0	-	
計		1,211,639	1,171,620	14,520	40,019	96.7	1,583,684	△ 412,064	△ 26.0	

決算額は、11億7,162万円であり、前年度（15億8,368万円）に比べ、4億1,206万円、26.0%減少している。

これは、建設改良費3億3,595万円等が減少したためである。

ウ 資本的収入額（8億169万円）が資本的支出額（11億7,161万円）に不足する額3億6,992万円は、過年度分損益勘定留保資金3億5,444万円、繰越建設改良費資金1,452万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96万円を補てんしている。

(3) 企業債借入の状況

借入限度額1億5,060万円に対し、企業債の当年度借入高は、1億2,860万円、年度末未償還残高は、20億5,378万円（前年度28億7,796万円）である。

(4) 一時借入金の状況

借入限度額20億円に対し、借入れの実績はなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

流用の実績はなかった。

(単位：千円)

区 分	議 決 額	執 行 額
職 員 給 与 費	4,510,512	4,491,215
交 際 費	430	137

(6) たな卸資産購入の状況

購入限度額17億4,313万円に対する購入額は16億9,171万円である。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表4「比較損益計算書」、別表5「比較貸借対照表」、別表6「事業経営分析表」参照）

- ① 医業収益68億7,601万円（前年度69億7,464万円）と、医業費用77億4,518万円（前年度77億1,767万円）を対比した医業収支比率は、88.8%（前年度90.4%、前年度同規模平均85.6%）で、前年度に比べ、1.6ポイント下降している。
- ② 経常収益87億862万円（前年度88億6,145万円）と、経常費用81億2,315万円（前年度81億5,099万円）を対比した経常収支比率は、107.2%（前年度108.7%、前年度同規模平均105.7%）で、前年度に比べ、1.5ポイント下降している。
- ③ 総収益87億1,890万円（前年度89億241万円）と、総費用81億2,344万円（前年度81億5,099万円）を対比した総収支比率は、107.3%（前年度109.2%、前年度同規模平均105.7%）で、前年度に比べ、1.9ポイント下降している。
- ④ 当年度純利益は、5億9,546万円（前年度純利益7億5,142万円）であり、前年度繰越欠損金96億4,832万円（前年度103億9,975万円）を加味した当年度未処理欠損金は、90億5,286万円

である。

(2) 収益及び費用の主な状況

ア 診療行為別収益の状況

診療行為別収益の状況は、次表のとおりである。

- ① 入院収益は、1億5,751万円、3.3%減少している。

これは、注射料2,819万円等が増加したものの、手術及び処置料1億123万円、入院料・給食料7,503万円等が減少したためである。

- ② 外来収益は、4,612万円、2.7%増加している。

これは、投薬料470万円等が減少したものの、その他3,545万円、検査料2,017万円等が増加したためである。

(単位：千円・%)

区 分	入 院				外 来			
	4年度	3年度	比 較		4年度	3年度	比 較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
初診料・再診料	-	-	-	-	102,628	105,848	△ 3,220	△ 3.0
入院料・給食料	3,207,864	3,282,900	△ 75,036	△ 2.3	-	-	-	-
投薬料	23,167	17,254	5,913	34.3	20,856	25,557	△ 4,701	△ 18.4
注射料	63,136	34,944	28,192	80.7	611,967	615,382	△ 3,416	△ 0.6
検査料	61,716	58,663	3,053	5.2	387,135	366,959	20,176	5.5
放射線料	14,116	13,830	286	2.1	293,178	297,748	△ 4,570	△ 1.5
手術及び処置料	1,064,909	1,166,141	△ 101,232	△ 8.7	104,640	98,239	6,401	6.5
その他	129,057	147,748	△ 18,691	△ 12.7	203,859	168,403	35,456	21.1
計	4,563,964	4,721,479	△ 157,515	△ 3.3	1,724,263	1,678,137	46,126	2.7

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税を除く。

2 保険等調整減後の額である。

イ 患者一人一日当たり診療収入

患者一人一日当たり診療収入は、次表のとおりである。

前年度に比べ、入院は304円、0.6%増加、外来は322円、1.9%増加している。

(単位：千円・%)

区 分	入 院				外 来			
	4 年度	3 年度	比 較		4 年度	3 年度	比 較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
初診料・再診料	-	-	-	-	1,030	1,072	△ 42	△ 3.9
入院料・給食料	37,559	36,945	614	1.7	-	-	-	-
投薬料	271	194	77	39.7	209	259	△ 50	△ 19.3
注射料	739	393	346	88.0	6,141	6,226	△ 85	△ 1.4
検査料	723	660	63	9.5	3,885	3,713	172	4.6
放射線料	165	156	9	5.8	2,942	3,013	△ 71	△ 2.4
手術及び処置料	12,469	13,123	△ 654	△ 5.0	1,050	994	56	5.6
その他	1,512	1,663	△ 151	△ 9.1	2,045	1,703	342	20.1
計	53,438	(53,348) 53,134	304	0.6	17,302	(14,963) 16,980	322	1.9

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税を除く。

2 () 内は、同規模平均である。

ウ 診療科別収益の状況

診療科ごとの入院、外来別収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：人・円・千円)

区 分	4 年 度			3 年 度			差 引 増 減			
	取 扱 患者数	一 人 当たり 単 価 (C/A)	金 額 (千円) C	取 扱 患者数	一 人 当たり 単 価 (F/D)	金 額 (千円) F	患 者 増 減 (A-D) G	一 人 当たり 単 価 の 増 減 (B-E) H	金 額 (千円) (C-F) I	
										A
内 科	入院	38,016	43,444	1,651,571	31,721	41,870	1,328,171	6,295	1,574	323,399
	外来	26,537	21,194	562,412	23,548	21,254	500,489	2,989	△ 60	61,924
神 経 内 科	入院	70	33,348	2,334	0	0	0	70	33,348	2,334
	外来	1,170	6,783	7,936	1,283	7,507	9,632	△ 113	△ 724	△ 1,696
循 環 器 内 科	入院	4,346	54,011	234,733	5,973	57,956	346,171	△ 1,627	△ 3,945	△ 111,438
	外来	3,619	13,390	48,459	3,122	23,698	73,985	497	△ 10,308	△ 25,526
外 科	入院	11,347	61,079	693,062	11,517	59,100	680,652	△ 170	1,979	12,410
	外来	10,983	38,084	418,275	11,088	36,289	402,371	△ 105	1,795	15,905
脳 神 経 外 科	入院	2,740	47,228	129,405	3,730	43,452	162,077	△ 990	3,776	△ 32,672
	外来	1,679	8,962	15,047	1,847	9,064	16,741	△ 168	△ 102	△ 1,694
整 形 外 科	入院	16,057	58,044	932,017	21,136	54,945	1,161,311	△ 5,079	3,100	△ 229,294
	外来	12,511	8,128	101,685	13,754	8,094	111,327	△ 1,243	34	△ 9,642

(単位：人・円・千円)

区 分		4 年 度			3 年 度			差 引 増 減		
		取 扱 患者数	一 人 当 たり 単 価 (C/A)	金 額 (千円)	取 扱 患者数	一 人 当 たり 単 価 (F/D)	金 額 (千円)	患 者 の 増 減 (A-D)	一 人 当 たり 単 価 の 増 減 (B-E)	金 額 (千円)
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
産 婦 人 科	入院	400	77,107	30,843	1,338	66,008	88,318	△ 938	11,100	△ 57,475
	外来	3,100	9,195	28,506	4,391	8,783	38,568	△ 1,291	412	△ 10,062
小 児 科	入院	1,180	49,717	58,666	1,584	51,385	81,394	△ 404	△ 1,669	△ 22,729
	外来	4,457	15,653	69,765	4,563	15,470	70,590	△ 106	183	△ 825
眼 科	入院	3,682	105,546	388,619	4,198	97,638	409,884	△ 516	7,908	△ 21,265
	外来	7,707	9,352	72,073	7,863	9,747	76,643	△ 156	△ 396	△ 4,571
皮 膚 科	入院	1,015	34,760	35,282	872	37,097	32,349	143	△ 2,336	2,933
	外来	3,775	14,122	53,309	4,035	12,974	52,348	△ 260	1,148	961
泌 尿 器 科	入院	5,386	59,630	321,165	5,878	58,824	345,767	△ 492	806	△ 24,601
	外来	7,989	20,123	160,766	7,724	21,588	166,746	265	△ 1,465	△ 5,980
耳 鼻 咽 喉 科	入院	2	64,860	130	0	0	0	2	64,860	130
	外来	395	5,008	1,978	492	5,227	2,572	△ 97	△ 219	△ 593
放 射 線 科	入院	264	60,591	15,996	303	79,806	24,181	△ 39	△ 19,215	△ 8,185
	外来	2,872	22,552	64,769	2,839	22,311	63,340	33	241	1,429
麻 酔 科	入院	35	59,543	2,084	12	153,796	1,846	23	△ 94,253	238
	外来	862	1,059	913	1,010	1,158	1,170	△ 148	△ 99	△ 257
歯 科	入院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来	7,008	6,102	42,766	7,190	5,289	38,029	△ 182	813	4,737
メンタル クリニック	入院	0	0	0	2	49,243	98	△ 2	△ 49,243	△ 98
	外来	2,359	4,480	10,567	2,453	4,683	11,486	△ 94	△ 203	△ 919
救 急 科	入院	866	78,588	68,058	596	99,428	59,259	270	△ 20,839	8,799
	外来	2,633	24,700	65,035	1,631	25,813	42,101	1,002	△ 1,113	22,933
計	入院	85,406	53,438	4,563,964	88,860	53,134	4,721,479	△ 3,454	305	△ 157,515
	外来	99,656	17,302	1,724,263	98,833	16,980	1,678,137	823	323	46,126

(注) 仮受消費税及び地方消費税を除く。

エ 入院及び外来にかかる調定及び未収額の状況

現年度分の入院、外来収益の調定及び収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	入 院	外 来	計	3 年 度 実 績
調 定 額	4,563,964	1,724,263	6,288,227	6,399,616
収 入 済 額	3,441,124	1,413,908	4,855,032	5,134,664
未 収 額	1,122,840	310,354	1,433,194	1,264,952
徴 収 率	75.4	82.0	77.2	80.2

(注) 仮受消費税及び地方消費税を除き、保険等調整増減後の額である。

(ア) 未収額は、14億3,319万円である。

内訳は、診療報酬請求額13億4,592万円、患者負担額8,726万円である。

(イ) 翌年度以降に繰越す前年度以前未収金は、患者負担額1,076万円である。

(ウ) 過年度未収金にかかる貸倒引当金取崩額は902万円である。

オ 職員の業務能率

職員一人一日当たりの業務能率は、次表のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	4年度		3年度		2年度		元年度		30年度		
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来	
取 扱 患 者 数	医 師	4.2	4.9	3.9	4.4	4.0	4.4	4.1	4.8	4.1	4.5
	看 護 部 門	0.7	0.9	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	0.9	0.8	0.9
診 療 取 入	医 師	309,704		(285,108) 283,081		(275,365) 271,949		(302,743) 273,405		(301,127) 269,702	
	看 護 部 門	55,200		(60,238) 54,456		(56,918) 51,266		(61,279) 50,725		(59,762) 50,704	

(注) () 内は、同規模平均である。

カ 性質別費用の状況

医業費用及び医業外費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度			3 年 度			2 年 度		
	金 額	構 成 比	前年度 増減率	金 額	構 成 比	前年度 増減率	金 額	構 成 比	前年度 増減率
給 与 費	4,479,166	55.4	△ 0.6	4,508,365	55.5	△ 3.5	4,672,805	57.3	0.8
材 料 費	1,569,886	19.4	△ 0.6	1,580,137	19.5	7.4	1,471,615	18.0	8.7
経 費	1,063,115	13.1	3.2	1,029,941	12.7	2.5	1,004,634	12.3	2.1
減価償却費	520,942	6.4	7.0	487,033	6.0	△ 2.8	501,027	6.1	△ 7.7
資産減耗費	3,623	0.0	12.3	3,227	0.0	△ 44.3	5,795	0.1	△ 71.5
研究研修費	108,450	1.3	△ 0.5	108,971	1.3	2.1	106,703	1.3	△ 14.5
支払利息 及び企業債 取扱諸費	67,924	0.8	△ 28.9	95,491	1.2	△ 22.2	122,738	1.5	△ 18.9
雑 損 失	270,382	3.3	△ 9.6	299,010	3.7	13.2	264,105	3.2	22.8
患者外給食用 材 料 費	461	0.0	△ 12.7	528	0.0	8.0	489	0.0	3088.6
医師確保経費	7,782	0.1	44.1	5,400	0.1	△ 9.5	5,964	0.1	186.5
計	8,091,732	100	△ 0.3	8,118,103	100	△ 0.5	8,155,874	100	1.6

(注) 1 附帯事業費用(病後児保育事業、院内託児所事業)を除く。

2 仮払消費税及び地方消費税を除く。

キ 患者一人一日当たり薬品費等

患者一人一日当たりの薬品費等は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
投 薬	390	(737) 398	(734) 393	(826) 406	(769) 391
注 射	4,073	(3,239) 3,907	(3,172) 3,265	(2,906) 2,787	(2,647) 2,659
入 院 患 者 料 給 食 材	501	(308) 459	(328) 455	(330) 459	(352) 493

(注) ()内は、同規模平均である。

4 財政状態 (別表5「比較貸借対照表」参照)

(1) 資 産

資産は、115億7,729万円で、前年度(110億5,470万円)に比べ、5億2,259万円、4.7%増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定資産(3億3,495万円減)は、建物2億2,874万円等が減少したためである。
- ② 流動資産(8億5,755万円増)は、短期貸付金4億円等が増加したためである。

(2) 負 債

負債は、57億1,839万円で、前年度(63億3,464万円)に比べ、6億1,625万円、9.7%減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定負債(8億1,615万円減)は、引当金8,759万円が増加したものの、企業債9億194万円等が減少したためである。
- ② 流動負債(2億2,769万円増)は、預り金112万円等が減少したものの、企業債7,776万円、未払金7,567万円等が増加したためである。
- ③ 繰延収益(2,778万円減)は、長期前受金が減少したためである。

(3) 資 本

資本は、58億5,889万円で、前年度(47億2,005万円)に比べ、11億3,884万円、24.1%増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 資本金(5億4,337万円増)は、資本金が増加したためである。
- ② 剰余金(5億9,546万円増)は、利益剰余金が増加したためである。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の、当年度における現金・預金の収入・支出状況は次のとおりである。

- ① 資金の期末残高は20億168万円で、前年度（18億9,916万円）に比べ、1億251万円増加している。
- ② 業務活動によるキャッシュ・フロー（事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。）は、8億5,320万円で、前年度（9億9,408万円）に比べ1億4,088万円減少している。
- ③ 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。）は△5億1,192万円で、前年度（△4億50万円）に比べ1億1,142万円減少している。
- ④ 財務活動によるキャッシュ・フロー（借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。）は△2億3,875万円で、前年度（8,924万円）に比べ3億2,800万円減少している。

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	595,464	751,422	△ 155,958
減価償却費	522,235	488,326	33,909
固定資産除却費等	2,155	1,997	158
引当金の増減額 (△は減少)	108,045	787	107,258
長期前受金戻入額	△ 139,899	△ 136,451	△ 3,448
受取利息及び配当金	△ 17	△ 3	△ 14
支払利息及び企業債取扱諸費	67,924	95,491	△ 27,568
未収金の増減額 (△は増加)	△ 342,158	21,494	△ 363,652
未払金の増減額 (△は減少)	127,518	△ 85,785	213,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,111	△ 4,288	△ 4,823
特別利益	△ 10,285	△ 40,966	30,681
特別損失	△ 292	0	△ 292
その他	△ 1,658	△ 2,449	791
小計	919,920	1,089,575	△ 169,655
利息及び配当金の受取額	1,204	3	1,201
利息の支払額	△ 67,924	△ 95,491	27,568
業務活動によるキャッシュ・フロー①	853,200	994,086	△ 140,886
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 192,413	△ 493,406	300,993
国庫補助金等による収入	5,000	92,906	△ 87,906
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	80,288	4,800	75,488
鳥取市立病院医師奨学金貸与による支出	△ 4,800	△ 4,800	0
短期貸付金による支出	△ 400,000	0	△ 400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 511,925	△ 400,501	△ 111,425
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	128,600	454,300	△ 325,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 952,780	△ 1,028,891	76,111
他会計等からの出資等による収入	587,808	671,081	△ 83,273
リース債務の返済による支出	△ 2,385	△ 7,245	4,860
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 238,757	89,244	△ 328,001

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	増減額
④ 資金増加額 (又は減少額) ① + ② + ③	102,518	682,830	△ 580,312
⑤ 資金期首残高	1,899,163	1,216,333	682,830
⑥ 資金期末残高 ④ + ⑤	2,001,681	1,899,163	102,518

(注) 本表は、間接法による。

5 経営分析 (別表6「事業経営分析表」参照)

(1) 財政の健全性

- ① 長期的な資金の安定性を表す固定比率は、115.8%で、前年度(147.1%)に比べ、31.3ポイント減少し、改善している。
- ② 短期債務に対応する現金預金等による流動資産の支払能力をみる流動比率は236.0%で、前年度(216.0%)に比べ、20ポイント上昇し、改善しており、200%以上とされる理想比率を上回っている。
- ③ 流動比率とともに、流動資産のうち当座資産(現金預金及び換金性の高い資産)の支払能力をみる酸性試験比率(当座比率)は、209.4%で、前年度(211.6%)に比べ、2.2ポイント下降しているが、100%以上とされる理想比率を上回っている。

(2) 経営の安定性

- ① 医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示す医業収支比率は、88.8%(前年度90.4%、前年度同規模平均85.6%)で、前年度に比べ、1.6ポイント下降し、悪化している。
- ② 経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は、107.2%(前年度108.7%、前年度同規模平均105.7%)で、前年度に比べ、1.5ポイント下降し、悪化している。
- ③ 営業未収金等の回転速度を表す未収金回転率は、4.19回で、前年度(4.71回)に比べ、0.52回下降し、わずかに悪化している。

別表1

業 務 実 績 表

区 分		4年度		3年度	2年度	元年度
		予定量	実 績			
入院	一 般 病 床 数 (A) (床)	340	340	340	340	340
	延 患 者 数 (B) (人)	86,140	85,406	88,860	90,054	91,833
	一 日 平 均 患 者 数 (C) (人)	236	234.0	243.5	246.7	250.9
外来	延 患 者 数 (D) (人)	100,845	99,656	98,833	100,082	106,325
	一 日 平 均 患 者 数 (E) (人)	415	410.1	408.4	411.9	443.0
病 床 利 用 率 (B) 年延病床数 × 100 (%)		-	68.8	(66.3) 71.6	(65.7) 72.6	(73.4) 73.8
外 来 入 院 患 者 比 率 (%) (D) / (B) × 100		-	116.7	(175.1) 111.2	(166.8) 111.1	(163.7) 115.8
病床100床当たり 職 員 数 職員数 病床数 × 100 年 度 末 現 在	医 師 (人)	-	16.8	(22.5) 18.5	(22.9) 18.8	(17.2) 17.6
	看 護 部 門 (人)	-	95.9	(91.0) 100.6	(92.3) 104.7	(84.8) 84.9
	薬 剤 部 門 (人)	-	4.1	(4.8) 4.4	(4.7) 4.7	(4.4) 5.0
	事 務 部 門 (人)	-	25.6	(18.8) 23.8	(18.5) 24.7	(13.4) 10.3
	給 食 部 門 (人)	-	5.6	(2.7) 5.6	(2.7) 6.5	(2.1) 2.9
	放 射 線 部 門 (人)	-	4.1	(4.5) 4.4	(4.5) 4.4	(4.3) 3.8
	臨 床 検 査 部 門 (人)	-	5.9	(6.0) 5.3	(6.0) 6.5	(5.4) 4.4
	そ の 他 職 員 (人)	-	11.5	(14.4) 11.5	(14.4) 10.3	(12.0) 10.6
	全 職 員 (人)	-	169.4	(164.7) 174.1	(166.0) 180.6	(143.6) 139.6

(注) 1 () 内は、同規模平均である。

2 各職員数欄の数値は、公営企業決算統計調査票（総務省）記載数値により算出した。

3 令和2、3、4年度の各職員数は、会計年度任用職員を含む。

別表2

収益的收入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額(A)-(B)	増減率
医 業 収 益	6,909,440	78.9	7,008,398	78.4	△ 98,958	△ 1.4
入 院 収 益	4,583,118	52.3	4,738,452	53.0	△ 155,334	△ 3.3
入 院 収 益	4,583,118	52.3	4,738,452	53.0	△ 155,334	△ 3.3
外 来 収 益	1,731,752	19.8	1,683,829	18.8	47,923	2.8
外 来 収 益	1,731,752	19.8	1,683,829	18.8	47,923	2.8
保 険 等 調 整 増 減	△ 26,504	△ 0.3	△ 22,479	△ 0.3	△ 4,025	△ 17.9
(入 院)	△ 19,146	△ 0.2	△ 16,935	△ 0.2	△ 2,211	△ 13.1
(外 来)	△ 7,358	△ 0.1	△ 5,545	△ 0.1	△ 1,814	△ 32.7
そ の 他 医 業 収 益	621,075	7.1	608,596	6.8	12,478	2.1
室 料 差 額 収 益	77,250	0.9	76,074	0.9	1,176	1.5
公 衆 衛 生 活 動 収 益	62,573	0.7	72,224	0.8	△ 9,651	△ 13.4
医 療 相 談 収 益	179,459	2.0	177,315	2.0	2,144	1.2
受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	2,112	0.0	1,954	0.0	159	8.1
そ の 他 医 業 収 益	77,926	0.9	77,224	0.9	702	0.9
他 会 計 負 担 金	221,755	2.5	203,806	2.3	17,949	8.8
医 業 外 収 益	1,803,361	20.6	1,856,276	20.8	△ 52,915	△ 2.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	17	0.0	3	0.0	14	535.8
預 金 利 息	4	0.0	3	0.0	1	43.7
貸 付 金 利 息	13	0.0	0	0	13	皆増
他 会 計 繰 入 金	528,407	6.0	514,716	5.8	13,691	2.7
他 会 計 負 担 金	528,407	6.0	514,716	5.8	13,691	2.7
補 助 金	1,073,203	12.3	1,142,783	12.8	△ 69,580	△ 6.1
国 県 補 助 金	1,073,203	12.3	1,142,783	12.8	△ 69,580	△ 6.1
そ の 他 医 業 外 収 益	58,179	0.7	59,733	0.7	△ 1,554	△ 2.6
そ の 他 医 業 外 収 益	58,179	0.7	59,733	0.7	△ 1,554	△ 2.6

(単位：千円・%)

項目節	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額(A)-(B)	増減率
保 険 金	3,656	0.0	2,590	0.0	1,066	41.2
保 険 金	3,656	0.0	2,590	0.0	1,066	41.2
長期前受金戻入	139,899	1.6	136,451	1.5	3,448	2.5
長期前受金戻入	139,899	1.6	136,451	1.5	3,448	2.5
附 帯 事 業 収 益	33,629	0.4	34,892	0.4	△ 1,263	△ 3.6
病後児保育収益	9,981	0.1	10,653	0.1	△ 672	△ 6.3
負 担 金	9,981	0.1	10,653	0.1	△ 672	△ 6.3
院内託児所収益	23,648	0.3	24,239	0.3	△ 591	△ 2.4
利 用 料	2,333	0.0	2,852	0.0	△ 519	△ 18.2
負 担 金	21,305	0.2	21,376	0.2	△ 72	△ 0.3
補 助 金	10	0.0	10	0.0	* 0.0	0.3
特 別 利 益	10,285	0.1	40,966	0.5	△ 30,681	△ 74.9
その他特別利益	10,285	0.1	40,966	0.5	△ 30,681	△ 74.9
長期前受金戻入	10,285	0.1	40,416	0.5	△ 30,131	△ 74.6
引当金戻入	0	0	550	0.0	△ 550	皆減
合 計	8,756,714	100	8,940,531	100	△ 183,817	△ 2.1

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税を含む。

2 「*」は、500円未満の金額を表す。

別表3

資本的収入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節	4年度		3年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額(A)-(B)	増減率
他会計繰入金	668,096	83.3	675,881	55.5	△ 7,785	△ 1.2
他会計繰入金	668,096	83.3	675,881	55.5	△ 7,785	△ 1.2
他会計繰入金	668,096	83.3	675,881	55.5	△ 7,785	△ 1.2
企業債	128,600	16.0	454,300	37.3	△ 325,700	△ 71.7
企業債	128,600	16.0	454,300	37.3	△ 325,700	△ 71.7
企業債	128,600	16.0	454,300	37.3	△ 325,700	△ 71.7
補助金	5,000	0.6	85,575	7.0	△ 80,575	△ 94.2
国県補助金	5,000	0.6	85,575	7.0	△ 80,575	△ 94.2
県補助金	5,000	0.6	85,575	7.0	△ 80,575	△ 94.2
その他収入	0	0	2,332	0.2	△ 2,332	皆減
その他収入	0	0	2,332	0.2	△ 2,332	皆減
その他収入	0	0	2,332	0.2	△ 2,332	皆減
合計	801,696	100	1,218,088	100	△ 416,392	△ 34.2

別表4

比 較 損 益

科 目	収 益 の 部					
	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
医 業 収 益	6,876,010	78.9	6,974,646	78.3	△ 98,636	△ 1.4
入 院 収 益	4,583,110	52.6	4,738,414	53.2	△ 155,303	△ 3.3
外 来 収 益	1,731,621	19.9	1,683,682	18.9	47,939	2.8
保 険 等 調 整 増 減	△ 26,504	△ 0.3	△ 22,479	△ 0.3	△ 4,025	△ 17.9
そ の 他 医 業 収 益	587,783	6.7	575,030	6.5	12,753	2.2
医 業 外 収 益	1,799,194	20.6	1,852,172	20.8	△ 52,978	△ 2.9
受取利息及び配当金	17	0.0	3	0.0	14	535.8
他 会 計 繰 入 金	528,407	6.1	514,716	5.8	13,691	2.7
補 助 金	1,073,203	12.3	1,142,783	12.8	△ 69,580	△ 6.1
保 険 金	3,656	0.0	2,590	0.0	1,066	41.2
長 期 前 受 金 戻 入	139,899	1.6	136,451	1.5	3,448	2.5
そ の 他 医 業 外 収 益	54,012	0.6	55,629	0.6	△ 1,617	△ 2.9
附 帯 事 業 収 益	33,417	0.4	34,632	0.4	△ 1,215	△ 3.5
病 後 児 保 育 収 益	9,981	0.1	10,653	0.1	△ 672	△ 6.3
院 内 託 児 所 収 益	23,436	0.3	23,979	0.3	△ 544	△ 2.3
特 別 利 益	10,285	0.1	40,966	0.5	△ 30,681	△ 74.9
そ の 他 特 別 利 益	10,285	0.1	40,966	0.5	△ 30,681	△ 74.9
収 益 合 計	8,718,906	100	8,902,416	100	△ 183,510	△ 2.1

計 算 書

(単位：千円・%)

費 用 の 部						
科 目	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
医 業 費 用	7,745,183	95.3	7,717,674	94.7	27,509	0.4
給 与 費	4,479,166	55.1	4,508,365	55.3	△ 29,199	△ 0.6
材 料 費	1,569,886	19.3	1,580,137	19.4	△ 10,251	△ 0.6
経 費	1,063,115	13.1	1,029,941	12.6	33,174	3.2
減 価 償 却 費	520,942	6.4	487,033	6.0	33,909	7.0
資 産 減 耗 費	3,623	0.0	3,227	0.0	397	12.3
研 究 研 修 費	108,450	1.3	108,971	1.3	△ 521	△ 0.5
医 業 外 費 用	346,549	4.3	400,429	4.9	△ 53,881	△ 13.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,924	0.8	95,491	1.2	△ 27,568	△ 28.9
患 者 外 給 食 用 材 料 費	461	0.0	528	0.0	△ 67	△ 12.7
医 師 確 保 経 費	7,782	0.1	5,400	0.1	2,382	44.1
雑 損 失	270,382	3.3	299,010	3.7	△ 28,627	△ 9.6
附 帯 事 業 費 用	31,418	0.4	32,891	0.4	△ 1,472	△ 4.5
病 後 児 保 育 費 用	9,953	0.1	10,614	0.1	△ 661	△ 6.2
院 内 託 児 所 費 用	21,465	0.3	22,277	0.3	△ 812	△ 3.6
特 別 損 失	292	0.0	0	0	292	皆増
特 別 損 失	292	0.0	0	0	292	皆増
費 用 合 計	8,123,442	100	8,150,994	100	△ 27,552	△ 0.3
当 年 度 純 利 益	595,464	-	751,422	-	△ 155,958	△ 20.8
合 計	8,718,906	-	8,902,416	-	△ 183,510	△ 2.1

別表5

比 較 貸 借

資 本 の 部						
科 目	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A) - (B)	増 減 率
固 定 資 産	7,273,366	62.8	7,608,325	68.8	△ 334,959	△ 4.4
有 形 固 定 資 産	7,193,929	62.1	7,525,881	68.1	△ 331,952	△ 4.4
土 地	1,696,515	14.7	1,696,515	15.3	0	0
立 木	38,431	0.3	38,431	0.3	0	0
建 物	4,023,532	34.8	4,252,276	38.5	△ 228,744	△ 5.4
器 械 備 品	1,283,576	11.1	1,375,341	12.4	△ 91,765	△ 6.7
車 両	169	0.0	711	0.0	△ 542	△ 76.3
構 築 物	118,431	1.0	125,158	1.1	△ 6,727	△ 5.4
機 械 及 び 装 置	29,779	0.3	30,979	0.3	△ 1,201	△ 3.9
リ ー ス 資 産	3,496	0.0	6,470	0.1	△ 2,973	△ 46.0
無 形 固 定 資 産	4,482	0.0	4,507	0.0	△ 25	△ 0.6
電 話 加 入 権	3,577	0.0	3,577	0.0	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	905	0.0	930	0.0	△ 25	△ 2.7
投 資 そ の 他 資 産	74,955	0.6	77,937	0.7	△ 2,982	△ 3.8
医 師 奨 学 金	74,946	0.6	77,928	0.7	△ 2,982	△ 3.8
そ の 他 投 資	9	0.0	9	0.0	0	0
流 動 資 産	4,303,928	37.2	3,446,377	31.2	857,550	24.9
現 金 預 金	2,001,681	17.3	1,899,163	17.2	102,518	5.4
未 収 金	1,804,506	15.6	1,459,582	13.2	344,924	23.6
貯 蔵 品	89,531	0.8	80,420	0.7	9,111	11.3
前 払 金	8,160	0.1	7,162	0.1	998	13.9
短 期 貸 付 金	400,000	3.5	0	0	400,000	皆増
そ の 他 流 動 資 産	50	0.0	50	0.0	0	0
資 産 合 計	11,577,294	100	11,054,702	100	522,592	4.7

対 照 表

(単位：千円・%)

負債・資本の部						
科 目	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
固 定 負 債	3,470,174	30.0	4,286,332	38.8	△ 816,158	△ 19.0
企 業 債	1,023,247	8.8	1,925,189	17.4	△ 901,942	△ 46.8
リ ー ス 債 務	877	0.0	2,689	0.0	△ 1,813	△ 67.4
引 当 金	2,446,050	21.1	2,358,454	21.3	87,597	3.7
流 動 負 債	1,823,464	15.8	1,595,773	14.4	227,691	14.3
企 業 債	1,030,542	8.9	952,780	8.6	77,762	8.2
リ ー ス 債 務	1,922	0.0	2,495	0.0	△ 572	△ 22.9
未 払 金	265,885	2.3	190,208	1.7	75,678	39.8
未 払 費 用	192,993	1.7	141,153	1.3	51,840	36.7
預 り 金	35,442	0.3	36,567	0.3	△ 1,125	△ 3.1
前 受 金	1,187	0.0	0	0	1,187	皆増
引 当 金	294,493	2.5	271,571	2.5	22,922	8.4
そ の 他 流 動 負 債	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0
繰 延 収 益	424,761	3.7	452,544	4.1	△ 27,783	△ 6.1
長 期 前 受 金	424,761	3.7	452,544	4.1	△ 27,783	△ 6.1
負 債 合 計	5,718,399	49.4	6,334,649	57.3	△ 616,250	△ 9.7
資 本 金	14,911,760	128.8	14,368,382	130.0	543,378	3.8
資 本 金	14,911,760	128.8	14,368,382	130.0	543,378	3.8
剰 余 金	△ 9,052,865	△ 78.2	△ 9,648,329	△ 87.3	595,464	6.2
利 益 剰 余 金	△ 9,052,865	△ 78.2	△ 9,648,329	△ 87.3	595,464	6.2
当 年 度 未 処 理 剰 余 金	△ 9,052,865	△ 78.2	△ 9,648,329	△ 87.3	595,464	6.2
繰 越 剰 余 金 高	△ 9,648,329	△ 83.3	△ 10,399,751	△ 94.1	751,422	7.2
当 年 度 純 利 益	595,464	5.1	751,422	6.8	△ 155,958	20.8
資 本 合 計	5,858,895	50.6	4,720,053	42.7	1,138,842	24.1
負 債 ・ 資 本 合 計	11,577,294	100	11,054,702	100	522,592	4.7

別表6

事 業 経 営

分析項目		算 式	4 年 度		3 年 度	2 年 度
構 成 比 率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{7,273,366}{11,577,294} \times 100$	62.8	68.8	73.2
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,470,174}{11,577,294} \times 100$	30.0	38.8	45.7
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{6,283,656}{11,577,294} \times 100$	54.3	46.8	37.0
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{7,273,366}{9,753,829} \times 100$	74.6	80.4	88.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{7,273,366}{6,283,656} \times 100$	115.8	147.1	198.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,303,928}{1,823,464} \times 100$	236.0	216.0	154.3
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,818,702}{1,823,464} \times 100$	209.4	211.6	150.6
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,001,681}{1,823,464} \times 100$	109.8	119.0	67.4
収 益 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{595,464}{11,315,998} \times 100$	5.3	7.0	3.2
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{8,718,906}{8,123,442} \times 100$	107.3	(105.7) 109.2	(102.2) 103.9
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{8,708,621}{8,123,150} \times 100$	107.2	(105.7) 108.7	(101.9) 103.4
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{6,876,010}{7,745,183} \times 100$	88.8	(85.6) 90.4	(83.6) 86.5
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{有利子負債}} \times 100$	$\frac{67,924}{2,053,789} \times 100$	3.3	3.3	3.6
	企業債償還金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{952,780}{379,346} \times 100$	251.2	296.0	292.2

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。</p>
	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあると言える。</p>
	<p>総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあると言える。</p>
	<p>固定資産の調達に自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。</p>
	<p>固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金（貸倒引当金を除く。）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く。）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。</p>
	<p>総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。</p>
	<p>経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表すことになる。</p>
	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債＋リース債務＋一時借入金）と比較することにより、平均的な利率を算出したものである。</p>
	<p>建設改良のための企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く。）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。</p>

分析項目		算式	4年度		3年度	2年度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{6,876,010}{5,728,126}$	1.20	1.55	2.01
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{6,876,010}{7,440,846}$	0.92	0.92	0.87
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{6,876,010}{3,875,152}$	1.77	2.24	2.67
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{6,876,010}{1,639,539}$	4.19	4.71	4.80

(注) 1 ()内は、同規模平均である。

2 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 自己資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- (3) 総資本 = 自己資本 ((2)の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- (4) 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 附帯事業収益 + 特別利益
- (5) 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用 + 特別損失
- (6) 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 附帯事業収益
- (7) 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用
- (8) 平均〇〇 = (期首〇〇 + 期末〇〇) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>
	<p>この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

IV 下水道等事業

IV 下水道等事業

1 業務実績

業務実績の主なものは、次のとおりである。

区 分	4年度	3年度	増 減	増減率(%)	備 考
処 理 面 積 (ha)	3,610	3,598	12	0.3	公共下水道、特定環境保全公共下水道区域面積
行政区域内人口(人)	182,163	183,645	△ 1,482	△ 0.8	
処理区域内人口(人)	175,355	176,431	△ 1,076	△ 0.6	
人 口 普 及 率 (%)	96.3	96.1	0.2	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 人 口 (人)	170,133	171,238	△ 1,105	△ 0.6	
水 洗 化 率 (%)	97.0	97.1	△ 0.0	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量 (m ³)	23,584,601	25,588,329	△ 2,003,728	△ 7.8	
うち汚水処理水量 (m ³)	22,111,128	22,937,056	△ 825,928	△ 3.6	
有 収 水 量 (m ³)	19,017,858	19,270,516	△ 252,658	△ 1.3	使用料対象水量
有 収 率 (%)	86.0	84.0	2.0	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

- ① 処理区域内人口は、175,355人で、前年度(176,431人)に比べ1,076人、0.6%減少している。
- ② 水洗化人口は、170,133人で、前年度(171,238人)に比べ1,105人、0.6%減少している。
- ③ 年間総処理水量は、23,584,601m³で、前年度(25,588,329m³)に比べ2,003,728m³、7.8%減少している。そのうち汚水処理水量は22,111,128m³で、前年度(22,937,056m³)に比べ、825,928m³、3.6%減少している。
- ④ 有収水量は、19,017,858m³で、前年度(19,270,516m³)に比べ252,658m³、1.3%減少し、有収率は、86.0%で、前年度(84.0%)に比べ2.0ポイント上昇している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 下水道等事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		3年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業 収益	下水道料	3,461,400	3,461,830	430	100.0	3,498,342	△ 36,511	△ 1.0	○仮受消費 税及び 地方消費 税318,503 千円を含 む。
	他会計負担金	2,182,555	2,182,555	0	100	2,158,633	23,922	1.1	
	他会計補助金	309,968	309,968	0	100	294,761	15,207	5.2	
	その他営業収益	44,218	43,056	△ 1,162	97.4	44,443	△ 1,387	△ 3.1	
	小計	5,998,141	5,997,409	△ 732	100.0	5,996,178	1,231	0.0	
営業外 収益	受取利息及び配当金	70	34	△ 36	48.6	90	△ 56	△ 62.4	○仮受消費 税及び 地方消費 税4,555千 円を含む。
	他会計負担金	561,690	561,690	0	100	631,499	△ 69,809	△ 11.1	
	他会計補助金	21,115	21,115	0	100	21,745	△ 630	△ 2.9	
	長期前受金戻入	2,494,011	2,511,302	17,291	100.7	2,570,218	△ 58,916	△ 2.3	
	雑収益	51,758	57,823	6,065	111.7	42,003	15,820	37.7	
小計	3,128,644	3,151,964	23,320	100.7	3,265,556	△ 113,592	△ 3.5		
特別 利益	固定資産売却益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	過年度損益修正益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	引当金戻入益	1	0	△ 1	0	0	0	-	
	その他特別利益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	小計	31	0	△ 31	0	0	0	-	
計	9,126,816	9,149,372	22,556	100.2	9,261,734	△ 112,361	△ 1.2		

(ア) 決算額は、91億4,937万円であり、前年度(92億6,173万円)に比べ、1億1,236万円、1.2%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業収益(123万円増)は、下水道使用料3,651万円等が減少したものの、他会計負担金2,392万円、他会計補助金1,520万円が増加したためである。
- ② 営業外収益(1億1,359万円減)は、雑収益1,581万円が増加したものの、他会計負担金6,980万円、長期前受金戻入5,891万円等が減少したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業収益59億9,740万円は、下水道使用料34億6,183万円、一般会計負担金21億8,255万円、一般会計補助金3億996万円等である。
- ② 営業外収益31億5,196万円は、長期前受金戻入25億1,130万円、一般会計負担金5億6,169

万円等である。

イ 第1款 下水道等事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	繰越額	予算対比		3年度 決算額	前年度対比		備 考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
営業費用	管 渠 費	415,057	405,897	0	9,160	97.8	413,554	△ 7,658	△ 1.9	○仮払消費 税及び 地方消費 税215,620 千円を含 む。
	ポンプ場費	170,721	170,673	0	48	100.0	163,349	7,324	4.5	
	処 理 場 費	1,711,767	1,692,019	0	19,748	98.8	1,613,060	78,959	4.9	
	水質管理費	27,881	26,993	0	888	96.8	27,439	△ 446	△ 1.6	
	水洗化等 普及費	22,003	21,763	0	240	98.9	20,086	1,677	8.3	
	業 務 費	167,155	165,231	0	1,924	98.8	150,924	14,307	9.5	
	総 係 費	200,275	193,519	0	6,756	96.6	194,985	△ 1,466	△ 0.8	
	減価償却費	4,701,159	4,701,157	0	2	100.0	4,769,504	△ 68,347	△ 1.4	
	資産減耗費	11,095	* 25,989	0	△ 14,894	234.2	76,843	△ 50,854	△ 66.2	
	そ の 他 営業費用	10	0	0	10	0	0	0	-	
小 計	7,427,123	7,403,240	0	23,883	99.7	7,429,745	△ 26,505	△ 0.4		
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	829,966	826,963	0	3,003	99.6	921,917	△ 94,954	△ 10.3	
	消費税及び 地方消費税	115,319	112,589	0	2,730	97.6	71,280	41,309	58.0	
	雑 支 出	20	0	0	20	0	0	0	-	
	小 計	945,305	939,552	0	5,753	99.4	993,197	△ 53,645	△ 5.4	
特別損失	過年度損益 修正損	1,034	448	0	586	43.3	1,064	△ 616	△ 57.9	○仮払消 費税及び 地方消費 税41千円 を含む。
	そ の 他 特別損失	30	* 11,924	0	△ 11,894	39746.7	9,925	1,999	20.1	
	小 計	1,064	12,372	0	△ 11,308	1162.8	10,989	1,384	12.6	
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0	0	0	-		
計	8,383,492	8,355,164	0	28,328	99.7	8,433,931	△ 78,766	△ 0.9		

(注)「*」は、地方公営企業法施行令第18条第5項の規定を適用し、予算額を超過した支出となっている。

(ア) 決算額は、83億5,516万円であり、前年度(84億3,393万円)に比べ、7,876万円、0.9%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

① 営業費用(2,650万円減)は、処理場費7,895万円、業務費1,430万円等が増加したものの、減価償却費6,834万円、資産減耗費5,085万円等が減少したためである。

- ② 営業外費用（5,364万円減）は、消費税及び地方消費税4,130万円が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費9,495万円が減少したためである。
- ③ 特別損失（138万円増）は、過年度損益修正損61万円が減少したものの、その他特別損失199万円が増加したためである。
- (ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。
- ① 営業費用74億324万円は、減価償却費47億115万円、処理場費16億9,201万円、管渠費4億589万円、総係費1億9,351万円等である。
- ② 営業外費用9億3,955万円は、支払利息及び企業債取扱諸費8億2,696万円、消費税及び地方消費税1億1,258万円である。
- ③ 特別損失1,237万円は、その他特別損失1,192万円等である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		3年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
企業債	建設債	3,020,200	1,936,400	△ 1,083,800	64.1	2,315,900	△ 379,500	△ 16.4	○予算額には、前年度繰越額に係る財源充当額760,300千円及び翌年度繰越額1,015,900千円を含む。
補助金	国県交付金(補助金)	1,476,929	942,367	△ 534,562	63.8	1,029,545	△ 87,178	△ 8.5	○予算額には、前年度繰越額に係る財源充当額648,791千円及び翌年度繰越額533,947千円を含む。
出資金	他会計出資金	50,625	50,625	0	100	52,990	△ 2,365	△ 4.5	
負担金及び分担金	他会計負担金	891,744	891,744	0	100	932,793	△ 41,049	△ 4.4	
	受益者負担金及び分担金	55,702	67,684	11,982	121.5	81,369	△ 13,686	△ 16.8	
	小計	947,446	959,428	11,982	101.3	1,014,162	△ 54,735	△ 5.4	
固定資産売却代金	固定資産売却代金	10	0	△ 10	0	0	0	-	
その他の資本的収入	その他の資本的収入	33,914	11,721	△ 22,193	34.6	24,034	△ 12,314	△ 51.2	○予算額には、前年度繰越額に係る財源充当額7,464千円及び翌年度繰越額12,216千円を含む。
計		5,529,123	3,900,540	△ 1,628,583	70.5	4,436,631	△ 536,091	△ 12.1	

- (ア) 決算額は、39億54万円であり、前年度（44億3,663万円）に比べ、5億3,609万円、12.1%減少している。
- (イ) 決算額5億3,609万円減は、建設企業債3億7,950万円、国県交付金（補助金）8,717万円、他会計負担金4,104万円、受益者負担金及び分担金1,368万円、その他資本的収入1,231万円等が減少したためである。
- (ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。
- ① 補助金9億4,236万円は、国交付金（社会資本整備総合交付金）8億6,453万円、県補助金7,783万円である。
 - ② 負担金及び分担金9億5,942万円は、一般会計負担金8億9,174万円、受益者負担金2,844万円、分担金（公共下水道特別使用分担金）2,935万円、加入金（農業集落排水特別使用加入金）988万円である。
 - ③ その他資本的収入1,172万円は、下水道等施設移設工事補償費1,170万円等である。

イ 第1款 資本的支出

（単位：千円・%）

項	目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算対比		3年度決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
建設改良費	管渠費	2,602,770	1,361,629	1,162,135	79,006	52.3	1,362,991	△ 1,362	△ 0.1	○予算額には、前年度繰越額1,710,871千円を含む。 ○決算額には、仮払消費税及び地方消費税185,884千円を含む。
	ポンプ場費	920,538	571,720	336,860	11,958	62.1	860,411	△ 288,691	△ 33.6	
	処理場費	355,809	146,666	205,340	3,803	41.2	383,959	△ 237,293	△ 61.8	
	建設総務費	160,241	154,292	3,304	2,644	96.3	147,130	7,162	4.9	
	固定資産購入費	422	422	0	0	100.0	5,273	△ 4,851	△ 92.0	
	小計	4,039,780	2,234,730	1,707,639	97,411	55.3	2,759,764	△ 525,034	△ 19.0	
企業債償還金	企業債償還金	4,735,818	4,735,816	0	2	100.0	4,779,677	△ 43,861	△ 0.9	
その他資本的支出	その他資本的支出	184	173	0	11	94.0	1,261	△ 1,088	△ 86.3	
予備費	予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	0	-	
計		8,776,782	6,970,719	1,707,639	98,424	79.4	7,540,702	△ 569,983	△ 7.6	

- (ア) 決算額は、69億7,071万円であり、前年度（75億4,070万円）に比べ、5億6,998万円、7.6%減少している。
- (イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。
- 建設改良費（5億2,503万円減）は、ポンプ場費2億8,869万円、処理場費2億3,729万円等が減少等したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

- ① 建設改良費22億3,472万円は、管渠費13億6,162万円、ポンプ場費5億7,172万円、建設総務費1億5,429万円、処理場費1億4,666万円等である。
- ② 企業債償還金47億3,581万円は、企業債償還金(元金)である。
- ③ その他資本的支出17万円は、受益者負担金返還金である。

(エ) 資本的収入額39億54万円(繰越工事資金1億4,557万円を除く。)が資本的支出額69億7,071万円に不足する額32億1,575万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,366万円、繰越工事資金2億9,431万円、過年度分損益勘定留保資金14億1,535万円、当年度分損益勘定留保資金14億3,241万円を補てんしている。

(3) 工事の実施状況

(単位：件・千円)

建設工事の内容	件数	金額	備 考
管渠工事	23	1,309,887	(長寿命化) 第61工区下水道工事等
移設工事	10	7,493	街路立川甌山線(卯垣工区)改良工事に伴う公共柵移設工事等
ポンプ場工事 (建設工事委託を含む。)	1	498,900	鳥取市公共下水道吉成ポンプ場の建設工事委託に関する協定(水処理設備、電気設備工事)
処理場工事 (建設工事委託を含む。)	1	90,529	鳥取市特定環境保全公共下水道浜村浄化センターの建設工事に関する協定(電気設備工事)
計	35	1,906,809	

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

(4) 企業債借入の状況

借入限度額30億2,020万円(繰越額7億6,030万円を含む。)に対し、19億3,640万円(前年度23億1,590万円)であり、当年度末未償還現在高は531億1,289万円(前年度559億1,230万円)である。

(5) 一時借入金の状況

借入限度額20億円に対し、借入れの実績はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

流用の実績はなかった。

(単位：千円)

区 分	議 決 額	執 行 額
職 員 給 与 費	320,727	317,449

(7) たな卸資産購入限度額の状況

購入限度額1,533万円に対する購入額は1,273万円であった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況(別表1「比較損益計算書」、別表2「比較貸借対照表」参照)

① 営業損益は、営業収益56億7,890万円に対し、営業費用71億8,761万円で、営業損失15億871万円(前年度15億4,922万円)が生じている。

営業外損益は、営業外収益31億4,740万円に対して、営業外費用9億698万円で、営業外利益22億4,042万円(前年度22億7,368万円)が生じている。

その結果、7億3,171万円の経常利益(前年度7億2,446万円)が生じている。

② 純損益は、総収益88億2,631万円(前年度比較1億1,069万円、1.2%の減)に対し、総費用81億710万円(前年度比較1億1,632万円、1.4%の減)で、7億1,920万円の純利益(前年度7億1,357万円)が生じている。

③ 当年度純利益に前年度繰越利益剰余金15億2,191万円を加えた、当年度未処分利益剰余金は22億4,112万円(前年度49億7,285万円)となっている。

(2) 収入及び支出の状況

ア 規模別処理状況

排除汚水量(有収水量)の使用者規模別状況は、次表のとおりである。

有収水量の状況

(単位：千 m^3)

区分	一般汚水(基本956円)										特別汚水	計
	~8 m^3	8~20 m^3	20~30 m^3	30~50 m^3	50~100 m^3	100~200 m^3	200~500 m^3	500~1000 m^3	1000 m^3 を超える	小計		
(参考)使用料単価	27円	112円	166円	183円	208円	221円	231円	255円	291円		122円	
4年度												
公共	5,397	4,532	1,345	727	459	442	576	408	1,286	15,172	38	15,210
特環	395	393	149	90	49	51	80	70	47	1,325	6	1,330
農集	774	809	325	191	62	56	73	49	31	2,371	0	2,371
漁集	37	38	15	9	1	* 0	0	0	0	99	0	99
林集	2	2	1	* 0	0	0	0	0	0	5	0	5
小規模	1	1	* 0	* 0	* 0	0	0	0	0	2	0	2
合計(A)	6,606	5,775	1,835	1,018	572	549	728	527	1,364	18,975	44	19,018
構成比率	34.7%	30.4%	9.6%	5.4%	3.4%	3.1%	3.8%	2.8%	7.2%	99.8%	0.2%	100%
3年度												
合計(B)	6,573	5,873	1,931	1,090	590	554	747	541	1,324	19,222	49	19,271
(A)-(B)	33	△ 98	△ 96	△ 72	△ 18	△ 4	△ 19	△ 14	40	△ 247	△ 5	△ 252

(注) 1 「~8 m^3 」と「1000 m^3 を超える」区分以外のそれぞれの区分は、「○ m^3 を超え○ m^3 まで」と読み替える。

2 一般汚水の使用料は完全従量制で、基本料金は956円。(特別汚水には基本料金の設定はない。)

3 特別汚水は、一般公衆浴場、プール用汚水の水量。

4 「*」は、500 m^3 未満を表す。

イ 下水道等使用料徴収状況

下水道使用料の現年分調定額は34億6,183万円、収入済額は34億632万円で、徴収率は98.4%であり、前年度(98.0%)に比べ0.4ポイント上昇している。

時効により、平成29年度以前の賦課にかかる債権残額7,637万円のうち、2,782万円(2,694件)を不納欠損処分している。

下水道使用料の徴収状況

(単位：千円・%・ポイント)

		調定額	収入済額	収入未済額	収納率
4年度 (A)	現年	3,461,830	3,406,326	55,504	98.4
	過年	226,573	61,754	* 136,996	27.3
	合計	3,688,403	3,468,081	192,500	94.0
3年度 (B)	現年	3,498,342	3,430,098	68,244	98.0
	過年	242,385	56,825	* 158,329	23.4
	合計	3,740,727	3,486,923	226,573	93.2
増減 (A) - (B)	現年	△ 36,511	△ 23,772	△ 12,739	0.4
	過年	△ 15,812	4,930	△ 21,333	3.9
	合計	△ 52,324	△ 18,842	△ 34,073	0.8

(注) 1 「*」は、不納欠損等処理後の数値である。

2 仮受消費税及び地方消費税を含む。

(3) その他特記事項

ア 下水道事業受益者負担金

都市計画法第75条の規定に基づき、公共下水道整備費用の一部に充てるため、条例を制定し受益者負担金を徴収しており、この負担金は、資本的収入に属するものとして簿外管理し、入金があったもののみ調定処理している。

時効により、平成29年度以前の賦課にかかる債権残額118万円のうち、93万円(80件)を不納欠損処分している。

(単位：千円・%・ポイント)

区分/年度	4年度(A)	3年度(B)	比較(A) - (B)
賦課総額	31,521	52,709	△ 21,188
収入済額	28,443	48,366	△ 19,923
徴収率	90.2	91.8	△ 1.5
処分金額 (不納欠損額)	937	557	380

4 財政状態 (別表2「比較貸借対照表」参照)

(1) 資産

資産は1,241億6,226万円で、前年度(1,265億5,026万円)に比べ、23億8,800万円、1.9%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定資産(25億2,443万円減)は、建設仮勘定1億1,683万円等が増加したものの、構築物19億9,527万円、機械及び装置5億1,612万円、建物1億984万円等が減少したためである。
- ② 流動資産(1億3,643万円増)は、未収金3,245万円が減少したものの、前払金1億651万円、現金預金7,727万円等が増加したためである。

(2) 負債

負債は1,066億7,119万円で、前年度(1,098億7,966万円)に比べ、32億847万円、2.9%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定負債(27億3,352万円減)は、企業債27億2,502万円等が減少したためである。
- ② 流動負債(1億3,151万円増)は、企業債7,438万円等が減少したものの、未払金1億6,829万円、預り金3,737万円等が増加したためである。
- ③ 繰延収益(6億646万円減)は、長期前受金帳簿原価18億7,705万円が増加したものの、長期前受金の収益化(営業外収益への振替)により、24億8,352万円が減少したためである。

(3) 資本

資本は174億9,107万円で、前年度(166億7,060万円)に比べ、8億2,047万円、4.9%増加している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 資本金(35億151万円増)は、自己資本金が増加したためである。
- ② 剰余金(26億8,104万円減)は、資本剰余金5,064万円が増加したものの、利益剰余金26億8,104万円が減少したためである。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の、当年度における現金・預金の収入・支出状況は次のとおりである。

- ① 資金の期末残高は32億8,795万円で、前年度(32億1,068万円)に比べ、7,727万円増加している。
- ② 業務活動によるキャッシュ・フロー(事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。)は、30億7,372万円で、前年度(32億2,292万円)に比べ1億4,919万円減少している。
- ③ 投資活動によるキャッシュ・フロー(将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。)は、△2億4,723万円で、前年度(△5億8,005万円)に比べ3億3,281万円増加している。
- ④ 財務活動によるキャッシュ・フロー(借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。)は、△27億4,921万円で、前年度(△24億1,088万円)に比べ3億3,833万円減少している。

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	719,208	713,572	5,636
減価償却費	4,701,157	4,769,504	△ 68,347
固定資産除却費等	25,989	76,843	△ 50,854
引当金の増減額 (△は減少)	8,485	△ 5,363	13,848
長期前受金戻入額	△ 2,511,302	△ 2,570,218	58,916
受取利息及び配当金	△ 34	△ 90	56
支払利息及び企業債取扱諸費	826,963	921,917	△ 94,954
未収金の増減額 (△は増加)	32,452	30,248	2,204
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,272	△ 568	△ 704
前払金の増減額 (△は増加)	△ 106,514	273,974	△ 380,488
未払金の増減額 (△は減少)	168,294	△ 49,163	217,457
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 135	271	△ 406
前受金の増減額 (△は減少)	△ 16	△ 23	7
預り金の増減額 (△は減少)	37,379	△ 16,157	53,535
小計	3,900,654	4,144,747	△ 244,093
利息及び配当金の受取額	34	90	△ 56
利息の支払額	△ 826,963	△ 921,917	94,954
業務活動によるキャッシュ・フロー①	3,073,725	3,222,921	△ 149,196
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,202,712	△ 2,792,409	589,698
国庫補助金等による収入	1,086,902	1,305,265	△ 218,363
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	868,745	908,355	△ 39,610
補助金等の返還	△ 173	△ 1,261	1,088
短期貸付金の回収による収入	1,200,000	1,200,000	0
短期貸付金による支出	△ 1,200,000	△ 1,200,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 247,238	△ 580,051	332,813
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,936,400	2,315,900	△ 379,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,735,816	△ 4,779,677	43,861
他会計等からの出資による収入	50,625	52,990	△ 2,365
リース債務の返済による支出	△ 422	△ 96	△ 326
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 2,749,213	△ 2,410,883	△ 338,330
④ 資金増加額 (又は減少額) ① + ② + ③	77,275	231,987	△ 154,712
⑤ 資金期首残高	3,210,683	2,978,696	231,987
⑥ 資金期末残高 ④ + ⑤	3,287,958	3,210,683	77,275

(注) 本表は、間接法による。

5 経営分析 (別表3「事業経営分析表」参照)

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を試み、前年度と比較してみると、次のとおりである。

(1) 財政の健全性

- ① 企業の長期健全性を表す自己資本構成比率は56.2%で、前年度(55.0%)に比べ、1.2ポイント上昇し、改善している。
- ② 固定資産に対する資本調達の適合関係を表す固定資産対長期資本比率は100.9%で、前年度(100.8%)に比べ0.1ポイント上昇し、悪化しており、望ましいとされる100%以下を上回っている。
- ③ 短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は82.7%で、前年度(82.2%)に比べ0.5ポイント上昇し、改善しているが、理想とされる200%以上を大きく下回っている。
- ④ 流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率(当座比率)は60.0%で、前年度(60.9%)に比べ0.9ポイント下降し、悪化しており、理想とされる100%以上を大きく下回っている。

(2) 経営の安定性

- ① 営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能力を示す営業収支比率は79.0%で、前年度(78.6%)と比べ0.4ポイント上昇し、改善している。
- ② 経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は109.0%で、前年度(108.8%)に比べ、0.2ポイント上昇し、改善している。
- ③ 流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は1.20回で、前年度(1.21回)に比べ0.01回下降し、悪化している。
- ④ 営業未収金等の回転速度を表す未収金回転率は22.52回で、前年度(20.01回)に比べ2.51回上昇し、改善している。

別表1

比 較 損 益

科 目	収 益 の 部					
	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営 業 収 益	5,678,905	64.3	5,674,239	63.5	4,667	0.1
下 水 道 使 用 料	3,147,119	35.7	3,180,311	35.6	△ 33,193	△ 1.0
他 会 計 負 担 金	2,182,555	24.7	2,158,633	24.2	23,922	1.1
他 会 計 補 助 金	309,968	3.5	294,761	3.3	15,207	5.2
そ の 他 営 業 収 益	39,264	0.4	40,534	0.5	△ 1,270	△ 3.1
営 業 外 収 益	3,147,408	35.7	3,262,766	36.5	△ 115,358	△ 3.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	34	0.0	90	0.0	△ 56	△ 62.4
他 会 計 負 担 金	561,690	6.4	631,499	7.1	△ 69,809	△ 11.1
他 会 計 補 助 金	21,115	0.2	21,745	0.2	△ 630	△ 2.9
長 期 前 受 金 戻 入	2,511,302	28.5	2,570,218	28.8	△ 58,916	△ 2.3
雑 収 益	53,268	0.6	39,214	0.4	14,054	35.8
特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
収 益 合 計	8,826,314	100	8,937,005	100	△ 110,691	△ 1.2

計 算 書

(単位：千円・%)

費 用 の 部						
科 目	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営 業 費 用	7,187,620	88.7	7,223,461	87.8	△ 35,841	△ 0.5
管 渠 費	371,409	4.6	378,478	4.6	△ 7,070	△ 1.9
ポ ン プ 場 費	155,190	1.9	148,532	1.8	6,658	4.5
処 理 場 費	1,540,245	19.0	1,469,268	17.9	70,977	4.8
水 質 管 理 費	26,426	0.3	26,891	0.3	△ 465	△ 1.7
水 洗 化 等 普 及 費	21,701	0.3	19,997	0.2	1,704	8.5
業 務 費	153,346	1.9	140,489	1.7	12,857	9.2
総 係 費	192,157	2.4	193,459	2.4	△ 1,302	△ 0.7
減 価 償 却 費	4,701,157	58.0	4,769,504	58.0	△ 68,347	△ 1.4
資 産 減 耗 費	25,989	0.3	76,843	0.9	△ 50,854	△ 66.2
営 業 外 費 用	906,982	11.2	989,080	12.0	△ 82,098	△ 8.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	826,963	10.2	921,917	11.2	△ 94,954	△ 10.3
雑 支 出	80,019	1.0	67,163	0.8	12,856	19.1
特 別 損 失	12,505	0.2	10,893	0.1	1,612	14.8
過 年 度 損 益 修 正 損	580	0.0	967	0.0	△ 387	△ 40.0
そ の 他 特 別 損 失	11,924	0.1	9,925	0	1,999	20.1
費 用 合 計	8,107,106	100	8,223,434	100	△ 116,327	△ 1.4
当 年 度 純 利 益	719,208	-	713,572	-	5,636	0.8
合 計	8,826,314	-	8,937,005	-	△ 110,691	△ 1.2

別表2

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
固 定 資 産	119,352,468	96.1	121,876,902	96.3	△ 2,524,434	△ 2.1
有 形 固 定 資 産	119,342,984	96.1	121,867,418	96.3	△ 2,524,434	△ 2.1
土 地	6,241,248	5.0	6,240,448	4.9	800	0.0
建 物	2,396,562	1.9	2,506,403	2.0	△ 109,841	△ 4.4
構 築 物	98,597,539	79.4	100,592,819	79.5	△ 1,995,280	△ 2.0
機 械 及 び 装 置	11,792,622	9.5	12,308,750	9.7	△ 516,128	△ 4.2
車 両 運 搬 具	65,829	0.1	85,030	0.1	△ 19,202	△ 22.6
工 具 器 具 及 び 備 品	3,346	0.0	4,634	0.0	△ 1,288	△ 27.8
リ ー ス 資 産	2,926	0.0	3,256	0.0	△ 330	△ 10.1
建 設 仮 勘 定	242,912	0.2	126,077	0.1	116,834	92.7
無 形 固 定 資 産	9,484	0.0	9,484	0.0	0	0
地 上 権	9,484	0.0	9,484	0.0	0	0
流 動 資 産	4,809,801	3.9	4,673,366	3.7	136,435	2.9
現 金 預 金	3,287,958	2.6	3,210,683	2.5	77,275	2.4
未 収 金	236,000	0.2	268,452	0.2	△ 32,452	△ 12.1
貸 倒 引 当 金	△ 32,072	0.0	△ 15,898	0.0	△ 16,174	△ 101.7
貯 蔵 品	10,294	0.0	9,022	0.0	1,272	14.1
短 期 貸 付 金	1,000,000	0.8	1,000,000	0.8	0	0
前 払 金	307,620	0.2	201,106	0.2	106,514	53.0
資 産 合 計	124,162,268	100	126,550,268	100	△ 2,388,000	△ 1.9

対 照 表

(単位：千円・%)

負債・資本の部						
科 目	4 年 度		3 年 度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
固 定 負 債	48,581,166	39.1	51,314,689	41.6	△ 2,733,522	△ 5.3
企 業 債	48,451,461	39.0	51,176,491	41.5	△ 2,725,030	△ 5.3
引 当 金	129,705	0.1	138,198	0.1	△ 8,493	△ 6
流 動 負 債	5,819,293	4.7	5,687,776	4.5	131,517	2.3
企 業 債	4,661,430	3.8	4,735,816	3.7	△ 74,386	△ 1.6
短期リース債務	0	0.0	422	0.0	△ 422	皆減
未 払 金	1,076,317	0.9	908,023	0.7	168,294	18.5
未 払 費 用	5,026	0.0	5,161	0.0	△ 135	△ 2.6
前 受 金	2	0.0	18	0.0	△ 16	△ 88.6
引 当 金	26,729	0.0	25,925	0.0	804	3.1
預 り 金	49,790	0.0	12,411	0.0	37,379	301.2
繰 延 収 益	52,270,736	42.1	52,877,204	41.8	△ 606,468	△ 1.1
長期前受金	82,179,066	66.2	80,302,009	63.5	1,877,057	2.3
長期前受金収益化累計額	△ 29,908,330	△ 24.1	△ 27,424,805	△ 21.7	△ 2,483,525	△ 9.1
負 債 合 計	106,671,196	85.9	109,879,668	86.8	△ 3,208,473	△ 2.9
資 本 金	11,753,096	9.5	8,251,581	6.5	3,501,515	42.4
自 己 資 本 金	11,753,096	9.5	8,251,581	6.5	3,501,515	42.4
剰 余 金	5,737,977	4.6	8,419,019	6.7	△ 2,681,042	△ 31.8
資 本 剰 余 金	3,496,854	2.8	3,446,214	2.7	50,640	1.5
受贈財産評価額	71,546	0.1	71,546	0.1	0	0
他会計負担金	627,904	0.5	577,263	0.5	50,640	8.8
受益者負担金及び分担金	1,076	0.0	1,076	0.0	0	0
工事負担金	10,681	0.0	10,681	0.0	0	0
国庫（県）補助金	2,784,113	2.2	2,784,113	2.2	0	0
その他資本剰余金	1,534	0.0	1,534	0.0	0	0
利益剰余金	2,241,123	1.8	4,972,805	3.9	△ 2,731,683	△ 54.9
当年度未処分利益剰余金	2,241,123	1.8	4,972,805	3.9	△ 2,731,683	△ 54.9
前年度繰越利益剰余金	1,521,915	1.2	4,259,233	3.4	△ 2,737,318	△ 64.3
当年度純利益	719,208	0.6	713,572	0.6	5,636	0.8
資 本 合 計	17,491,073	14.1	16,670,600	13.2	820,473	4.9
負 債 ・ 資 本 合 計	124,162,268	100	126,550,268	101	△ 2,388,000	△ 1.9

別表3

事 業 経 営

分析項目		算 式	4 年 度		3 年 度	2 年 度
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{119,352,468}{124,162,268} \times 100$	96.1	96.3	96.3
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{48,581,166}{124,162,268} \times 100$	39.1	40.5	41.6
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{69,761,809}{124,162,268} \times 100$	56.2	55.0	53.7
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{119,352,468}{118,342,975} \times 100$	100.9	100.8	101.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{119,352,468}{69,761,809} \times 100$	171.1	175.2	179.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,809,801}{5,819,293} \times 100$	82.7	82.2	79.5
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,491,886}{5,819,293} \times 100$	60.0	60.9	54.6
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,287,958}{5,819,293} \times 100$	56.5	56.4	49.9
収 益 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{719,208}{125,356,268} \times 100$	0.57	0.56	0.63
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{8,826,314}{8,107,106} \times 100$	108.9	108.7	109.8
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{8,826,314}{8,094,602} \times 100$	109.0	108.8	109.9
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{5,678,905}{7,187,620} \times 100$	79.0	78.6	79.2
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{有利子負債}} \times 100$	$\frac{826,963}{53,112,891} \times 100$	1.6	1.6	1.7
	企業債償還金対 減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{4,735,816}{2,189,855} \times 100$	216.3	217.3	214.5

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。</p>
	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあると言える。</p>
	<p>総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあると言える。</p>
	<p>固定資産の調達に自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。</p>
	<p>固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く。）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く。）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。</p>
	<p>総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。</p>
	<p>経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表すことになる。</p>
	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債＋リース債務＋一時借入金）と比較することにより、平均的な利子率を算出したものである。</p>
	<p>建設改良のための企業債償還金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く。）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。</p>

分析項目		算式	4年度		3年度	2年度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{5,678,905}{69,654,806}$	0.08	0.08	0.08
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{5,678,905}{120,614,685}$	0.05	0.05	0.05
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{5,678,905}{4,741,583}$	1.20	1.21	1.29
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{5,678,905}{252,226}$	22.52	20.01	19.46

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 自己資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- (3) 総資本 = 自己資本 ((2)の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- (4) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (5) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (6) 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- (7) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- (8) 平均○○ = (期首○○ + 期末○○) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	<p>この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資の過大なことを示しており、数値は高いほど良い。</p>
	<p>この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。</p>
	<p>この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

